

JA
DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

2024

JA 東京みなみ



目 次

ごあいさつ	1
経営方針	2
金融商品の勧誘方針	3
事業の概況	5
社会的責任と貢献活動	11
リスク管理の状況	13
自己資本の状況	16
事業のご案内	17
各種手数料	23
貸借対照表	27
損益計算書	29
注記表	31
剰余金処分計算書	48
部門別損益計算書	49
財務諸表の正確性等にかかる確認	51
会計監査人の監査	51
損益の状況	52
直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	53
信用事業	55
共済事業	67
経済事業	69
経営諸指標	73
自己資本の充実の状況	76
役員等の報酬体系	88
当組合の組織	89
沿革・歩み	93

JA TOKYO DISCLOSURE

2024

『信頼され、未来へ続く東京農業』について 組合員・地域のみなさまに 理解が深まることを願って

J Aのディスクロージャーとは

ディスクロージャー (Disclosure) とは、「企業の業績や財務内容などの公開」のことです。財務状況や経営内容はどうなのか、どんな商品があるのか、といった情報を公開することで企業の透明性を高め、利用者からの信頼を維持・向上することを目的としています。

J Aも、経営情報などの開示を通じて経営の透明性を高める観点などから、ディスクロージャーが求められています。

J Aは、貯金などの信用事業、保障などの共済事業や営農指導・販売、購買などの各事業を行っており、各事業が相互に補完しサービスを総合的に提供する事業体です。

また、J Aは組合員（一般的の株式会社での株主に相当）により組織され、組合員が運営・利用するという協同組織です。

一般の会社では、高収益・高配当を目的としていますが、J Aは各事業を通じて組合員・地域のみなさまへの貢献を第一に考え大切しております。

そのため、大都市のJ Aとして安心・安全な野菜などを食卓へ届けるのはもちろん、災害時の避難場所としての農地の提供など様々ななかたちで組合員・地域のみなさまとつながり、生活に貢献していくことが大切であると考えています。

みなさまから貯金等を通じお預かりしている大切な資産につきましては、当然、健全で安定した経営を心がけるとともに経営内容を公開し、組合員・地域のみなさまに信頼を得ていくことが大切です。

私たちは、組合員・地域のみなさまの経済・生活・文化の発展に貢献していくことが重要だと考えます。

このディスクロージャー誌を通じて、J A東京みなみへのご理解が一層深まることを願っています。

* 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

* 本冊子については、J A東京みなみの決算期（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の情報について掲載しております。

* 記載した金額は、表示単位未満を切り捨てのうえ表示しております。したがって、合計数値と合致しない場合がありますのでご留意ください。

* 金額については、0円の場合は「—」、表示未満の端数がある場合は「0」で表示しております。

日頃、皆さんには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

令和5年度を振り返りますと、JA東京中央会発信の認定農業者向けの都市農業収益向上対策事業や生産者向けの堆肥等利用促進事業、東京都発信のハクビシン等による農作物害獣防止対策事業などの補助事業について営農指導担当者の訪問活動により、農家の所得増大や環境保全型農業の推進、営農環境の整備などについて貢献いたしました。

経済・金融情勢については、令和5年度後半には、マイナス金利の解除・金融政策の修正に向けた市場動向に変化がありましたが、金融情勢を取り巻く環境は依然厳しいものでした。コロナ禍を乗り越え、経済活動の再開により緩やかに回復基調をたどりましたが、企業の業況や収益が好調である一方で、賃金・投資などに十分に結びつかず内需は力強さを欠きました。

飼料、肥料、燃油等の農業生産資材の価格高騰や、世界的な食糧価格の上昇に加え、円安の影響もあいまって農業経営に大きな影響となりました。

このような情勢のもと、策定した中期計画の中間年度にあたり、『持続可能な東京農業の確立』・『持続可能な組織基盤の強化』・『不断の自己改革の実践を支えるJA経営基盤の確立』・『都民と「食」「農」「JA」が織りなす地域社会の実現』に向けて、組合員と徹底した対話を基本に、掲げた具体的な施策に取り組んだ結果、令和5年度の各事業は、概ね順調に業績を挙げることが出来、当期剰余金は事業計画を上回る実績となりました。大変厳しい経営環境にあって、このような業績をあげる事が出来たのも、組合員の皆様のご理解・ご協力によるものと厚く感謝申し上げます。3ヵ年計画をより具体的なものとする為、当JAでは自己改革工程表並びに、経常収益シミュレーションを適宜作成し実践を通じて組織基盤・経営基盤を確立し、農業を核とした地域の組織としての役割を担えるよう努めてまいります。またJAの社会的な使命である「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け、役職員一丸となって全力を挙げて取り組んでまいります。JA東京みなみは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、わかりやすくまとめたディスクロージャー誌を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月

東京南農業協同組合

代表理事組合長 小林 和男

経営方針

経営理念

私たちは、安心・信頼・満足をJA東京みなみの経営理念とし魅力ある組合経営の指針としていきます。

【安心】

J A東京みなみは、生活のさまざまな場面で感じる「不安」を「安心」に変える力を持っていいます。生涯を通じてともに考え解決してゆける信頼のライフパートナーとなります。

【信頼】

私たちは、組合員・地域住民・消費者・行政・取引先などさまざまな信頼関係の中で存在しています。こうした信頼関係なくしてJA東京みなみは存続できません。私たちは信頼できるパートナーとして堅実な経営を目指すとともに、信頼を得られる事業を進めてまいります。

【満足】

安心と信頼は、「満足」を得られなければ生まれません。時代が変化する中で常に新しいサービスや質の高いサービスを提供するとともに、人と人とのつながりを重視した事業を進めていきます。また、職員に對しては、組織目標を明確にし、公正な評価・処遇を通して満足を提供します。

経営方針

JA東京みなみでは、自己改革に関する基本目標として、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化を掲げています。

農業者の世代交代による担い手不足、農産物の消費・流通構造の急激な変化、高齢化・人口減少による地域社会の疲弊等の厳しい環境変化のなか、基本目標を達成するため、今まで以上の創意工夫により、積極的に新たな事業展開に取り組んでまいります。

具体的には、直売所を通じたGAP・エコ農産物・JA統一ブランドの普及・拡大等、ブランド化戦略の推進と機能強化に取り組むとともに、農業生産コストの削減にも取り組んでまいります。

また、組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、これまでの組合員対話活動のみならず、准組合員参画の支店協同推進委員会の発足や、准組合員理事の登用等により准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、直売所販売高（農家買取・農家委託）の向上、高付加価値化品目の生産推進、および年間を通じた低価格の生産資材品目の設定・提供に取り組みます。

目標としては、令和4年度から令和6年度までに日野万願寺直売所「みなみの恵み」における農家買取販売高を10%増加（令和3年度実績対比）、高付加価値化品目の生産推進を累計3品目、そして累計5品目の低価格生産資材品目の設定・提供を行います。

「地域の活性化」への貢献

都市農業、都市農地への理解醸成のため、農地・農業の防災・教育・景観創出等といった多面的機能のPRや直売所を拠点とした学校給食食材提供、JA東京みなみ夏休みこども村の継続開催による食農教育活動に取組みます。また、JA東京みなみカップ少年サッカー大会継続開催等による地域コミュニティの活性化を図ります。

健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等にかかる勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

個人情報保護方針

東京南農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ從業者および委託先を適正に監督します。

なお、個人データとは、保護法第16条第3項が規定する、個人情報データベース等（保護法第16条第1項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 仮名加工情報及び匿名加工情報の取扱い

当組合は、仮名加工情報（保護法第2条第5項）及び匿名加工情報（保護法第2条第6項）の取扱いに関しては、保護法・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正・利用停止等

当組合は、保有個人データ等につき、法令に基づきご本人からの開示・訂正・利用停止等に応じます。

保有個人データとは、保護法第16条第4項に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針

東京南農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、事業を行うにつきまして、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用（以下、「マネー・ローンダリング等」という。）の防止に取り組むとともに、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

（管理態勢等）

当組合は、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、経営戦略における重要な課題の1つとして位置付け、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、経営陣が管理態勢確立等について主導性を發揮し、フォワード・ルッキングなギャップ分析、組織横断的な対応の高度化、専門性や経験を踏まえた経営レベルでの戦略的な人員確保・教育・資源配分等を実施し、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。

（マネー・ローンダリング等の防止）

当組合は、実効的なマネー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを国家公安委員会が公表している犯罪収益移転危険度調査書やその他ガイドラインを勘案し、適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

（反社会的勢力等との決別）

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力等による不当要求を拒絶します。

（職員の安全確保）

当組合は、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力に対して、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

（外部専門機関との連携）

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

※1 反社会的勢力とは、平成19年6月に政府が公表した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に記載される集団または個人を指します。

※2 反社会的勢力等とは、上記反社会的勢力のほか暴力団との関係が認められない反社会性を有する集団または個人（凍結口座名義人等の犯罪集団への関与が疑われる者、資産凍結等経済制裁措置対象者等）を指します。

金融円滑化にかかる基本的方針

東京南農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当組合は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的且つきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当組合は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明及び情報提供を適切且つ十分に行なうように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的且つ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当組合は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認又は地域経済活性化支援機構若しくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等及び中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 当組合は、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

事業の概況

令和5年度の各事業は、コロナ禍を乗り越え事業活動が回復する中、引き続き厳しい経営環境でありましたが概ね順調な業績をあげることが出来ました。皆様からお預りしている貯金残高は計画額達成には至らなかつたものの1,858億円の実績となり、貸出金残高は、計画額を16億円上回る424億円の実績となりました。共済部門では推進総合実績434万ポイントの実績になりました。購買事業においては農業者所得の増大、農業生産の拡大に向け、組合員ニーズに応えるサービスの提供に取り組み令和4年度取扱い高に対し116.8%の実績となりました。販売事業の拠点である日野万願寺直売所「みなみの恵み」では6周年を迎えて出荷登録者数も170名となり農産物の魅力ある店舗づくりを強化し、自己改革に関する基本目標である農業者所得の増大、農業生産拡大に貢献いたしました。その結果、令和5年度の当期剰余金は、事業計画を上回る3億6,337万円の実績となりました。併せて自己資本比率も23.32%と引き続き高い財務健全性を示すことが出来ました。迎えた令和6年度は3ヵ年計画をより具体的なものとする為、JA東京みなみ自己改革工程表並びに、経常利益シミュレーションを適宜作成し実践を通じて組織基盤・経営基盤を確立した地域の公共的な団体としての役割を担えるよう努めてまいります。

①指導事業

令和5年度は、JA東京中央会発信の認定農業者むけの都市農業収益向上対策事業（申請14件）や生産者むけの堆肥等利用促進事業（申請114件）、東京都発信のハクビシン等による農作物害獣防止対策事業（申請6件）などの補助事業について、営農指導担当者の訪問活動等により、農家の所得増大や環境保全型農業の推進、営農環境の整備などについて貢献いたしました。

また、中国で発症した梨の火傷病（かしょうびょう）による輸入花粉の輸入禁止とともに火傷病緊急対策事業では、花粉精製関連機器整備補助事業（申請40件）や保管中の輸入花粉の買上事業（申請46件）についても、梨生産者に周知し対応いたしました。更に、稻城地区の川清園様のご協力のもと、稻城市や稻城市農業委員会、稻城の梨生産組合と連携し、当JAの全職員を対象とした受粉用花粉の花取りや開花作業も受粉用花粉樹を持っていない生産者のため実施いたしました。

地域住民・消費者の皆様に「食の安全・安心」をお届けするため、有機塩素系残留農薬土壤検査（11検体）については継続的に実施いたしました。また、新生産履歴システムを活用し、直売所や学校給食、スーパーへの出荷物に対する生産履歴の記帳指導を徹底いたしました。

扱い手支援・育成支援の取り組みとしては、9月に第15期就農者基礎講座を開講し、管内の先進農家やJA、南多摩農業改良普及センターが講師となり4名の受講生が農業知識及び技術の習得に努めており、生産農家への準備をしております。営農支援事業による農作業受託では82件（前年度対比29件増）の作業を実施し農地維持管理の支援を行い、農機修理では228件（前年度対比17件増）のご依頼をいただきました。

農産物に対する獣害対策として、アライグマやハクビシンの捕獲事業も継続し、管内で合計94頭（前年度対比28頭減）の捕獲実績となりました。

10月に東京都国際フォーラムで開催された第52回東京都農業祭と同時開催のあじわいフェスタ2023では、東京やさい畑に日野市特産の樽栽培トマトの鉢植えを展示し、青壮年部では野菜宝船を制作して管内農業のPRも行いました。

JA東京みなみプライベート商品の“稻城の梨サクマドロップス”の販売も好評で、令和6年度に新たに販売予定の高尾ぶどうとユズを使用したサクマドロップス製造にむけ調整を行いました。

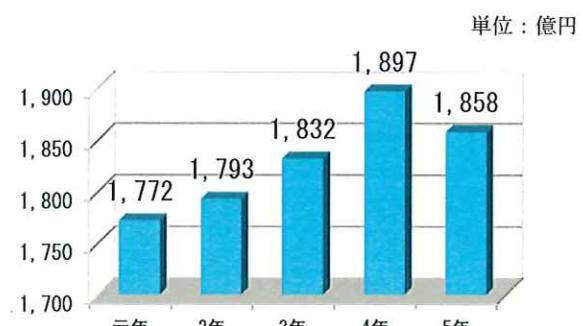
また、女性部や各生産団体本部役員とJA役員との意見交換会を開催し、JA運営に対する活発な意見や要望が出され、今後のJA事業展開の参考といたしました。

その他、組合員やその家族の健康維持・増進活動として、巡回検診やJA厚生連での人間ドックや婦人検診等を実施いたしました。

②信用事業

◇貯金

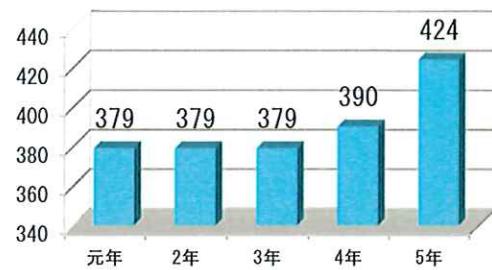
昨今、資産の貯蓄から投資へのトレンドが加速し、貯金業務は非常に厳しい状況が続いております。この様な状況の中、組合員専用定期貯金を始め、地域の農業を活かした金融商品等を積極的に取り扱ったものの、期首より38億2,727万円減少し、目標対比で97.5%となり残念ながら目標を達成する事ができませんでした。



◇貸出金

組合員に対する相談業務から資金ニーズを把握し、くらしの相談課建設案件を獲得するとともに、ローンセンターにおける不動産関連会社への積極的な営業活動も行いました。その結果、期首より33億9,250万円増加し、事業計画対比で103.9%の実績となり目標を達成することができました

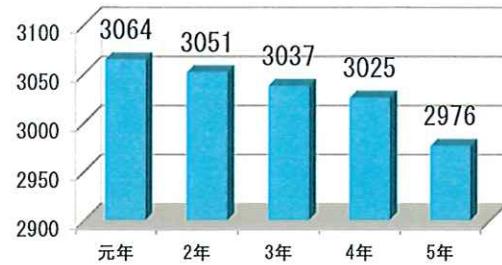
単位：億円



③共済事業

3Q訪問活動（あんしんチェック）等により、ご契約者の方に対する日頃のお礼をお伝えするとともに、保障点検活動を実施し、「ひと」「いえ」「くるま」を中心に保障の充実を図りました。その結果、推進総合目標ポイント3,770,000ポイントの目標に対し、4,348,620ポイントとなり、達成率115.3%の実績を挙げることができました。

単位：億円



④購買事業

農業者所得の増大、農業生産の拡大にむけ、共同購入を軸とした商品提案、組合員ニーズに応えるサービスの提供に取り組み、令和4年度取扱高実績に対し116.8%（収益認識基準反映前）の実績となりました。

（生産資材）

依然として農業資材等の価格高騰が続く中、農業生産コスト削減のため、組合員ニーズの高い商品について、仕入先や手数料率を見直した「超セール」や「ずっと特売価格」を継続的に実施し、農業者所得の増大に貢献いたしました。また、東京都補助事業を活用した大型施設の建設等もあり、生産資材取扱高は381,672千円（年間計画対比105.4%、前年度対比121.7%）の実績となりました。

（生活物資）

新茶やお中元・お歳暮・旬鮮俱楽部などの個別推進を実施するとともに、東洋羽毛による展示販売会なども実施いたしました。また、組合員の高齢化等に配慮した補聴器の「聴こえの相談会」なども実施いたしました。生活物資取扱高実績は189,821千円（年間計画対比106.6%、前年度対比108.1%）となりました。

⑤販売事業

販売事業拠点となる日野万願寺直売所「みなみの恵み」では、10月に6周年をむかえ出荷登録者も170名となり農産物の魅力ある店舗づくりを強化し、レジの売上金額306,124千円（前年度対比105.2%）となり農業者所得の増大、農業生産拡大に貢献いたしました。

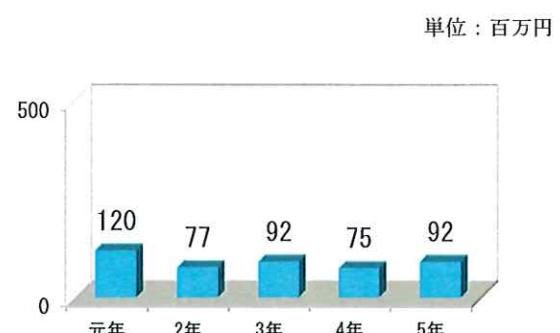
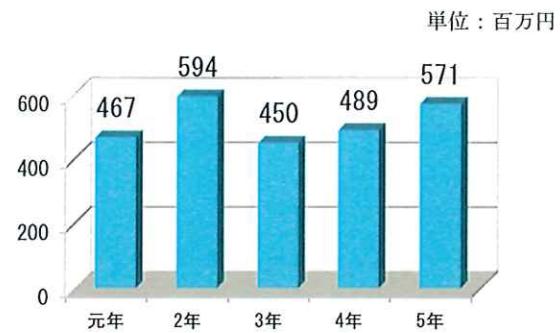
また、スーパー等との差別化や商品の充実を図るため、JA東京グループの特産品の取り扱いやJA間取引の拡大により魅力ある店舗づくりを進めてまいりました。販売事業の実績は、買取販売高実績209,188千円（年間計画対比95.1%、前年度実績対比98.6%）、受託販売取扱高実績172,812千円（年間計画対比98.9%、前年度実績対比102.5%）となりました。

⑥宅地等供給事業

各地区において財産診断から相談業務による事業承継や、相続対応を行い、建設については、全農との「施主代行方式」により賃貸住宅9棟、個人住宅4棟、売買仲介については、相続税納付を目的としたものを中心に54件を実施し、宅地等供給事業収益実績260,351千円、事業計画対比144.4%と目標達成することができました。

⑦利用事業

新型コロナウイルス感染症の影響で、葬儀の小規模化が標準化している中、戸々のニーズにあった葬儀や法事等の提案・施行を実施し、各支店においてはペット火葬の受付を行いました。セレモニーセンターの施行件数152件（前年度対比11件増）、利用事業収益実績は264,300千円（年間計画対比121.2%、前年度対比125.5%）となりました。



トピックス

令和5年

4月1日～4月2日	第13回三沢川 桜・梨の花まつり（通常開催）
4月27日	JA東京みなみ女性大学開講式（受講生4名）
4月28日～4月29日	野菜苗の即売会（多摩支店以外は常時店頭販売）
5月2日	JA東京みなみ女性部第35回通常総会（七生支店）
5月13日～5月14日	第26回ひの新選組まつり（高幡宿、日野宿）
6月12日	JA東京みなみ青壯年部第35回通常総会（本店）
6月21日	JA東京みなみ果実部会連絡協議会第35回通常総会（本店）
6月22日	JA東京みなみ野菜部会連絡協議会第35回通常総会（本店）
6月24日	第34回通常総代会（パルテノン多摩 大ホール）
6月25日	芋ほり収穫体験の実施（前年度取扱いした「芋ほり収穫体験付き定期積金」の特典）
6月30日	朝顔 品評会（多摩支店）
7月1日	芋ほり収穫体験の実施（前年度取扱いした「芋ほり収穫体験付き定期積金」の特典）
7月1日～7月2日	第41回ふるさと多摩夏まつり「せいせき朝顔市」（京王線聖蹟桜ヶ丘駅周辺）
7月4日	第1回日野市・JA東京みなみ連絡協議会（日野市役所）
7月19日	JA東京みなみ資産管理部会連絡協議会・青色申告部会連絡協議会合同総会（七生支店）
7月22日	稲城地区盆踊り大会（稲城支店）
7月26日	JA東京みなみ年金友の会連絡協議会役員会（本店）
7月27日	JA東京みなみ夏休みこども村農業収穫体験ツアー（17名参加）
7月27日	明治神宮「明治天皇祭」農産物奉納（明治神宮農林水産物奉獻会）
7月29日	日野地区納涼祭（日野地区）
8月1日～令和6年2月29日	正組合員訪問・対話活動（自己改革の取組み等について説明・正組合員948名訪問）
8月3日	3市農業委員会・JA東京みなみ連絡協議会（本店）
8月4日	JA東京みなみ年金友の会連絡協議会第26回通常総会（七生支店）
8月16日	第14期就農者基礎講座 修了式（本店・受講生6名）
8月29日～9月1日	JA東京アグリパーク「JA東京みなみフェア」（JA東京 南新宿ビル）
8月31日	野菜の日イベント（各市役所・施設）
9月27日	第15期就農者基礎講座 開講式（本店・受講生4名）
10月20日～10月22日	I のまちいなぎ市民祭（稲城中央公園）
10月26日	東京味わいフェスタ・農産物宝船制作（東京駅前 行幸通り）
10月27日～10月29日	管内の樽栽培トマト等展示（有楽町エリア地上広場 東京やさい畑）
10月28日～10月29日	みなみの恵み6周年感謝セール（日野万願寺直売所）
10月28日～10月29日	第52回東京農業祭（品評会28日・一般観覧29日・東京国際フォーラム）
11月11日～11月12日	日野市産業まつり（ふれあいホール）
11月16日	第29日JA東京みなみ「女性の集い」（七生公会堂）
11月21日	明治神宮新嘗祭 宝船製作（明治神宮・青壯年部製作）
12月2日	第13回JA東京みなみカップ少年サッカー大会 予選（日野市内2会場 24チーム参加）
12月10日	第13回JA東京みなみカップ少年サッカー大会 決勝戦・表彰式（日野市北川原公園グラウンド）
令和6年	
1月11日	明治神宮農林産物奉獻会年頭参拝・総会（明治神宮）
1月23日	青壯年部事業承継研修会（日野市）

1月30日	有機塩素系残留農薬土壤検査（全地区合計11検体異常なし）
1月31日	第2回日野市・JA東京みなみ連絡協議会（本店）
2月3日	第20回日野市都市農業シンポジウム（七生公会堂）
2月9日	稲城市・JA東京みなみ連絡協議会（稲城支店）
2月14日～2月15日	期限切れ農薬回収事業（全地区 産業廃棄物適正処分）
2月15日	女性部本部役員とJA役員との意見交換（本店）
3月4日～3月6日	農薬廃棄プラスチック回収事業（全地区回収 産業廃棄物適正処分）
3月12日	令和5年度 優待観劇会の実施（全店 明治座・福田こうへい特別公演）
3月13日	稲城市・JA東京みなみ連絡協議会（稲城支店）
3月18日	果実協・野菜協・青壯年部本部役員とJA役員との意見交換会（七生支店）
3月19日	野生動物慰靈祭（駆除した野生動物の鎮魂、稲城支店）
3月20日	販売事業におけるインボイス制度対応の説明会（日野万願寺直売所）
3月25日	多摩市・JA東京みなみ連絡協議会（多摩支店）
3月30日～3月31日	第14回三沢川 桜・梨の花まつり（通常開催）

農業振興活動

重点施策	具体的実施事項	業績評価基準 (業績評価指標・ 目標値)	令和5年度	
			実施事項及び目標値	実践状況等
1 農業者所得の増大 (直売所のブランド化戦略の推進と機能強化)	(1) 買取制度の強化・契約栽培の推進をします。	農家買取販売高 契約栽培品目数	令和3年度実績対比107% 2品目	・令和3年度実績対比90.9% ・令和4年度同様2品目。契約書の締結は生産者にプレッシャーとなる恐れがあるため、出来の状況で該単位や該単位で買取の約束を行い実行。
	(2) GAP・エコ農産物・JA東京グループ統一ブランドの普及・拡大をします。	GAP認証者の増員 東京エコ農産物認証者の増員	GAP認証者：認定1名 候補1名 東京エコ認証者：1名増員	・GAP認定者：認定0名・候補1名 ・東京エコ認定者：1名増員
	(3) 管内直売所を起点としたJA東京グループ・他県との物流・商品の販売連携。	新規取引関連JA数	1JA	3JA (JAマイナス・JAしみず・JAにしまなみ)
	(4) 飲食店等への販売チャネルの開設。	取引飲食店舗数	2店舗	・角上魚類・自動車販売店での出張販売 ・日野市トマトフェスタでの出張販売
	(5) 施設建設による生産量の拡大(生産期間の拡充)を強化します。	施設建設棟数	2棟(累計)	3棟(累計) イチゴハウス4達成×2棟(稲城地区) イチゴ育苗用ハウス1棟(稲城地区)
2 農業生産コストの削減	(6) 年間を通じた低価格な生産資材の販売を目指し、生産コスト低減に努めます。	生産資材品目数	3品目(累計)	3品目(累計) (ラウンドアップ・グリンズ配合・野菜名人)
	(7) 低価格な生産資材の超セールを実施します。	超セールの実施回数	4回	5回実施 (化成肥料(普通化成・高度化成)・有機化成(4品目)・秋野菜用農薬・黒マルチ95m(無穴)・みのり堆肥)
3 担い手・就農者の育成支援	(1) 担い手農業者への農地の維持管理支援として岩農支援事業の充実を行います。また、農業機械の修繕等を通じて岩農の効率化等を行います。	岩農支援件数 農機修理件数	令和3年度実績対比 107% 令和3年度実績対比 105%	・岩農支援件数82件(令和3年度対比157.7%) ・農機修理件数228件(令和3年度対比94.6%)
	(2) 就農者基礎講座の開催を継続し、生産者組織への加入を推進します。	就農者基礎講座の 継続 受講者数 生産者組織加入者数	就農者基礎講座開催 受講者6名 生産者組織加入1名	・就農者基礎講座14期(～8月)6名・15期(9月～)4名 ・14期生1名が生産者組織に加入
	(3) 援農ボランティア等の育成を支援します。	養成講座への座学講師派遣回数	16回	・岩農ボランティア養成講座計16回(日野7回・稲城9回)
4 生産耕地・未利用農地等の活用	(1) 農地挖掘システムを活用し、未利用農地を組合員や地元住民が利用できるよう農地貸借のマッチング及び有効活用について取組み、都市農地の保全に努めます。	組合員同士の農地貸借契約数	1件	・農地貸借(組合員間)：貸借相談・申請指導3件 ・農地貸借(JA・組合員間)：JA貸借(新規)1件(累計2件)
5 相続・事業承継の支援体制強化	(1) 事業承継と農地保全を目的とした相続相談体制の取組みが強化および遺言信託を提案します。	遺言信託受託件数	20件	遺言公正証書作成件数8件(申込件数11件) 達成率40%
6 農業者に寄り添える職員の育成	(1) 岩農指導担当者(TAC)の生産現場へ出向く活動の実践・徹底、	・農地所有組合員訪問回数 ・新規直売所出荷者数 ・生産農家への訪問活動と事業提案	農地所有組合員訪問 3件以上/日 直売所への新規出荷者 1名以上/年 生産農家への事業提案 2件以上/月	[TAC12名(8月以降11名)] ・農地所有組合員訪問回数3月末合計6,194件 (年間目標8,298件)達成率74.0% ・直売所新規出荷者3月末合計5名(年間目標12件・達成率41.7%) ・事業提案3月末合計90件(年間目標272件・達成率33.1%)
	(2) 岩農指導担当者の岩農技術(研修指導活用)や知識の向上、皆得により、担い手への相談機能を強化します。	普及指導員資格の取得人 数 岩農指導担当者岩農研修会の開催回数	1名以上 5回	普及指導員 令和5年8月試験 合格者なし
7 管内3市農業行政機関との連携強化	(1) 3市農業委員会との定期的な交流(農地保全を目的とした会議)を行うとともに、各団体との連携をこれまで以上のものにしていくための取組みを行います。	JA・3市農業委員会連絡協議会の開催回数	1回	令和5年10月16日開催 各機関の取組状況等について協議した。
	(2) 3市農政担当部署との定期的な交流(農地保全を目的とした会議)を行うとともに、行政との連携を強化する。	JA・3市農政担当連絡協議会の開催回数	1回	上記3市農業委員会連絡協議会に農政担当も出席し、事業についてすり合わせを行った。
8 都市農業の持続性を高めるための農政活動の展開	(1) 議員への要請活動・意見交換を実施します。	意見交換会の開催回数	1回	JJA都青協による要請活動(参議院会館) 当JA青年部も参加(令和5年9月6日)
9 多面的機能への取組み・発信	(1) 都市農業、都市農地への理解醸成のため、農地・農業の防災・教育・景観創出等といった多面的機能のPRを行います。	・JAホームページへの掲載 ・農業新聞への関連記事発表	掲載 6本/人(担当者10人)	農業新聞掲載本数48本
10 食農教育活動への取組み	(1) 直売所を拠点とした学校給食食材提供事業へ取組みます。	みなみの恵みを集荷拠点とした日野市内小中学校への食材供給先数	日野市内小中学校へ 食材提供開始 食材提供先:2件	市内学校と生産者のコーディネート業務、及び日野市から2校への配達業務を受託開始。
	(2) JA東京みなみ夏休みこども村の継続開催による食農教育活動に取組みます。	JJA東京みなみ夏休みこども村の開催	1回	令和5年7月27日に管内で開催
	(3) JJA東京みなみカップ少年サッカー大会の継続開催等による地域コミュニティの活性化を図ります。	JJA東京みなみカップ少年サッカー大会の開催	1回	予選大会:令和5年12月2日 決勝大会:令和5年12月10日 日野市内開催(24チーム参加)
11 農と住の調和した街づくりの推進	(1) 次世代への事業承継・農地保全・地域活性化を図るため、東京都農業都市支援センターと区町整理事業の推進に努めます。	区町整理事業 調査・立案～準備会～設立	準備会発足	設立準備会3件(令和5年度内:設立準備会1件増) まちづくり調査1件

社会的責任と貢献活動

全般に関する事項

J A 東京みなみは、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割りや、金融機関としての役割りなど、協同組合組織として、組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという社会的責任を担っています。

1 地域からの資金調達の状況

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 賟金・積金残高 | 185,887百万円（令和6年3月31日） |
| (2) 賟金商品 | 定期貟金・普通貟金・定期積金 他 |

2 地域への資金供給の状況

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| (1) 貸出金残高（総合口座貸越・金融機関貸付を除く） | 39,480百万円（令和6年3月31日） |
|-----------------------------|----------------------|

3 文化的・社会的貢献に関する事項

- 地産地消による地域の活性化と安心安全な農産物の提供
- 学校給食への地場農産物の活用と地域農業の理解・促進
- 学童農園等農業体験活動の実施
- 市民農園・体験農園の設置
- 少年サッカー大会開催
- 夏休みこども村（食農教育事業）

4 地域密着型金融への取り組み

(1) 賟金

- 組合員専用定期貟金「みなみの組合員定期貟金」（取扱い期間令和6年4月1日～募集額達成まで）
【正組合員（家族含む）】店頭金利+0.12%
【准組合員（家族含除く）】店頭金利+0.10%

- 年金受給者専用定期貟金「みなみすこやか定期貟金」（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
店頭金利+0.2%

- 貟金増強キャンペーーン「サマーキャンペーーン2024.S」（取扱い期間令和6年6月3日～7月31日）
①正組合員及び同居の家族、准組合員 店頭金利+0.2%上乗せ
②どなたでもご契約でもれなく 店頭金利+0.1%上乗せ

- JA農産物直売所クーポン券付き定期貟金（令和7年1月6日～2月28日）契約者特典
契約者特典：新規10万円につき、当JA直売所（経済店も含む）で利用できる100円のクーポン券を進呈

- セレモニーセンター特典付き定期積金（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
「JA東京みなみ やすらぎ友の会」入会による会員特典（契約者特典）

- 収穫体験付き定期積金（令和6年7月1日～令和6年9月30日）

- ①「ブルーベリー摘み取り券付き定期積金」
- ②「芋ほり収穫体験付き定期積金」

(2) 貸出金

- 営農資金（農機具・農業用構築物・農業用自動車等）
- 自己住宅ローン「夢によりぞう住宅ローン トリプルアシスト」
- 賃貸住宅ローン（新築・リフォーム・借換等）
- 独自ローン（賃貸住宅のリフォーム・事業設備資金等）
- 小口ローン（マイカーローン・教育ローン等）

(3) 共済

- ひと・いえ・くるまの総合保障「建物更生共済・こども共済・医療共済・年金共済・自動車共済他」
組合員・利用者の満足度向上を目的に、地域密着であるJAの魅力を活かしたフォロー活動
(3Q 訪問活動) の取組強化・定着を図ります。

5 「経営者保証に関するガイドライン」にかかる取り組み方針

1. 経営者保証に依存しない融資の一層の促進について

法人個人の一体性の解消等が図られている、あるいは、解消等を図ろうとしている農業者等から資金調達の要請を受けた場合には、当該法人の経営状況、資金使途、回収可能性等を分析し総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性、代替的な融資手法を活用する可能性について、取引先の意向も踏まえた上で、検討します。

2. 経営者保証の契約時の対応について

- (1) 農業者等との間で保証契約を締結する場合には、主たる債務者と保証人に対し、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- (2) 保証金額の設定については、農業法人等の各ライフステージにおける取組意欲を阻害しないよう、形式的に保証金額を融資額と同額とはせず、保証人の資産及び収入の状況、融資額、主たる債務者の信用状況、物的担保等の設定状況、主たる債務者及び保証人の適時適切な情報開示姿勢等を総合的に勘案して設定します。

3. 既存の保証契約の適切な見直しについて

- (1) 農業者等から既存の保証契約の解除等または変更等の申し入れを受けた場合には、改めて経営者保証の必要性等の検討を行うとともに、その検討結果について主たる債務者および保証人に対し、丁寧かつ具体的な説明を行います。
- (2) 事業承継が行われた時、前経営者が負担する保証債務について、後継者に当然に引き継がせるのではなく、保証契約の必要性について改めて検討するとともに、その結果について主たる債務者及び後継者に対して丁寧かつ具体的に説明を行う。
また、前経営者から保証契約の解除を求められた場合には、保証契約の解除について適切に判断します。

4. 経営者保証を履行する時の対応について

- (1) 経営者保証における保証債務を履行する場合には、保証人の手元に残すことのできる残存資産の範囲について、必要に応じ支援専門家とも連携しつつ、保証人の保証履行能力、経営者たる保証人の経営責任、破産手続における自由財産の考え方や標準的な世帯の必要生計費の考え方との整合性等を総合的に勘案して決定します。

以上

リスク管理の状況

リスク管理体制等

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

1 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っていいます。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「経理規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

2 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

3 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

4 オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

5 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

6 システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えています。

法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

金融ADR制度への対応

1 苦情処理措置の内容

当JAは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口 リスク管理室（電話：042-594-1011）

※受付時間 平日 午前9時～午後5時

2 紛争解決措置の内容

当JAは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

- 信用事業

東京弁護士会（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）

当JAの苦情等受付窓口又はJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

東京以外の地域にお住まいの場合は、東京三弁護士会が設置している仲裁センター等にて、居住地の近隣弁護士会で手続を進める「現地調停・移管調停」をご利用いただくことも可能です。

- 共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構
<https://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター
<https://n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター
<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR
(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、当JAの苦情等受付窓口にお問い合わせ下さい。

内部監査体制

当JAは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当JAは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和6年3月末における自己資本比率は、23.32%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

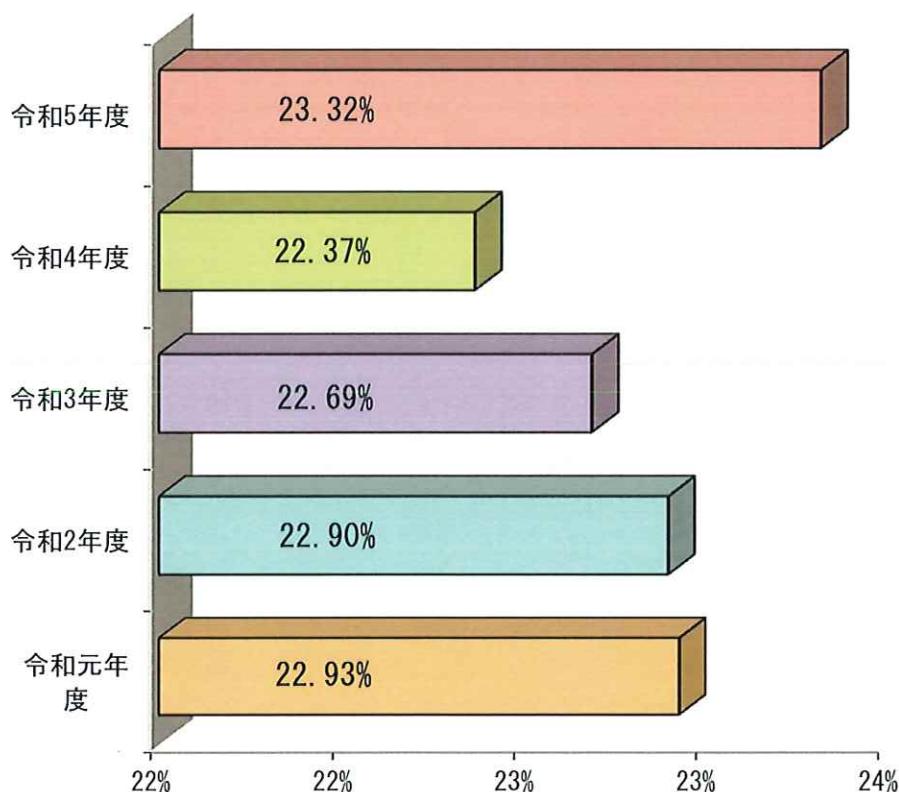
当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	東京南農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	15,793百万円(前年度15,563百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

自己資本比率の推移



事業のご案内

当JAは地域金融機関として、組合員をはじめ地域の多くの方々にご利用いただいています。JAは、さまざまな事業部門を持った総合的な事業体です。以下に主な事業の内容についてご案内いたしますので、身近な金融機関としてお気軽にご利用ください。

1 信用事業

信用事業では、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務を行っています。JAの信用事業は、組合員・利用者の皆様に大きな「安全」・「安心」・「安定」を提供するために、JAバンクシステムを構築しており、全国のJA・都道府県信連・農林中央金庫が有機的に結びつき、JAバンク・セーフティーネットで組合員・利用者の皆様に信頼される金融機関をめざしています。

また、年金振込者を会員とする「年金友の会」の諸活動を通じて、地域の輪を広げ会員相互の親睦を図っています。

貯金業務

組合員や地域の利用者の皆様の大切な貯金をお預りしています。総合口座・普通貯金・当座貯金など、使いやすい便利な貯金から、定期貯金・定期積金など目的・期間・金額に合わせてご利用いただけます。

種類	特徴
総合口座	普通貯金と定期貯金がセットになって、「貯める」、「支払う」、「借りる」、「受取る」とオールマイティでとても便利です。
普通貯金	いつでも出し入れ自由。おサイフがわりにご利用ください。
当座貯金	代金等のお支払いに手形や小切手をご利用いただく貯金です。
貯蓄貯金	普通貯金のように「お預入れ」、「お引出し」が自由で、残高に応じた利率を適用します。 ※ 公共料金・クレジット利用代金のお支払い、給与等のお受け取りにはご利用いただけません。
納税準備貯金	税金納付のための資金を準備することを目的とした貯金です。お引出は原則として、税金の納付のためとしております。
通知貯金	まとまった資金を短期間（7日以上）お預りする貯金です。お支払いの場合、事前（2営業日以上）に通知が必要です。
スーパー定期貯金	いくらからでもお預入れ可能な定期貯金です。 お預入れいただく期間（1か月～5年）をご指定いただき、その期間の利率は変わらない確定利回りです。
自由金利型定期貯金	1,000万円以上をお預りする貯金です。大口資金運用をご利用ください。
変動金利定期貯金	お預入れから6か月ごとに金利情勢に応じて利率を見直し、新しい利率で運用する貯金です。個人のお客様の預入期間3年のお利息は、半年複利となっています。
期日指定定期貯金	個人のお客様にご利用いただける預入期間1年～3年の1年複利の定期貯金です。預入から1年を経過した後は、いつでも解約いただけます。
積立式定期貯金	お子様の進学など将来に備えて資金を貯めていただくのに最適な定期貯金です。積立期間や満期日を定めない「エンドレス型」、目標額を決めて無理なくためていく「満期型」などお客様のニーズに合わせて貯めていくことができる貯金です。
定期積金	ご旅行や将来の生活設計、ご結婚の準備など長期計画に備えて資金を貯めていただくのに最適です。1回の掛金が1千円以上、積立期間は6か月～5年以下となっており、無理なく目標達成ができます。



©よりぞう

融資業務

組合員や地域の皆様の暮らしや事業に必要な資金をご融資しています。
住宅ローンやマイカーローンなどの各種ローン商品、農業者・組合員の皆様に必要な資金をご用意しておりますので、お気軽にご相談ください。
また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展にも貢献しております。

種類	特徴
住宅ローン	(一般型・100%応援型) 住宅の新築・増改築資金、住宅用地の購入資金、住宅・マンションの購入資金などにご利用いただけます。
	(借換応援型) 他の金融機関からの借入中の住宅ローンの借換資金と借換に伴う諸費用にご利用いただけます。
賃貸住宅ローン	アパートやマンションの建設・増改築・補修改修の資金にご利用いただけます。
マイカーローン	自動車・バイクの購入や修理・車検などの資金にご利用いただけます。
教育ローン	お子様たちの進学をJAが支援します。入学金・授業料など教育に関する資金にご利用いただけます。
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修の他、システムキッチンなどの設備住宅に付帯する設備等にご利用いただけます。
フリーローン	結婚・旅行・電化製品のお買物など生活設計資金にご利用いただけますので、暮らしを彩るさまざまなプランにご利用いただけます。
ワイドカードローン	あらかじめ決められたお借入れ額の範囲内なら、JAのATMでご自由に引き出しでき、何回でもご利用いただけます。急な出費の際の強い見方です。
営農支援ローン	農機具の購入、パイプハウス建設など農業生産に関する資金にご利用いただけます。

為替業務

全国のJAをはじめ、全国の銀行・信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JA本支店の窓口から全国の金融機関へ安全・迅速・確実に振込、送金などができる為替のお取扱いしています。
また、小切手や手形等のお取り立てをお取扱いしています。

種類	特徴
振込・送金	当JAの本支店はもとより全国の銀行等の本支店へ安全・確実・迅速にご送金いたします。お子様の学費の仕送りなどに大変便利です。
代金取立	手形・小切手などの保管と期日管理をお引き受けいたします。期日にお取り立てを行い口座にご入金いたします。
給与振込	毎月の給料やボーナスがお客様の口座に自動的に振り込まれ、支払日の朝からお受け取りいただけます。給料日が出張や休暇中でも安心です。

証券窓販業務

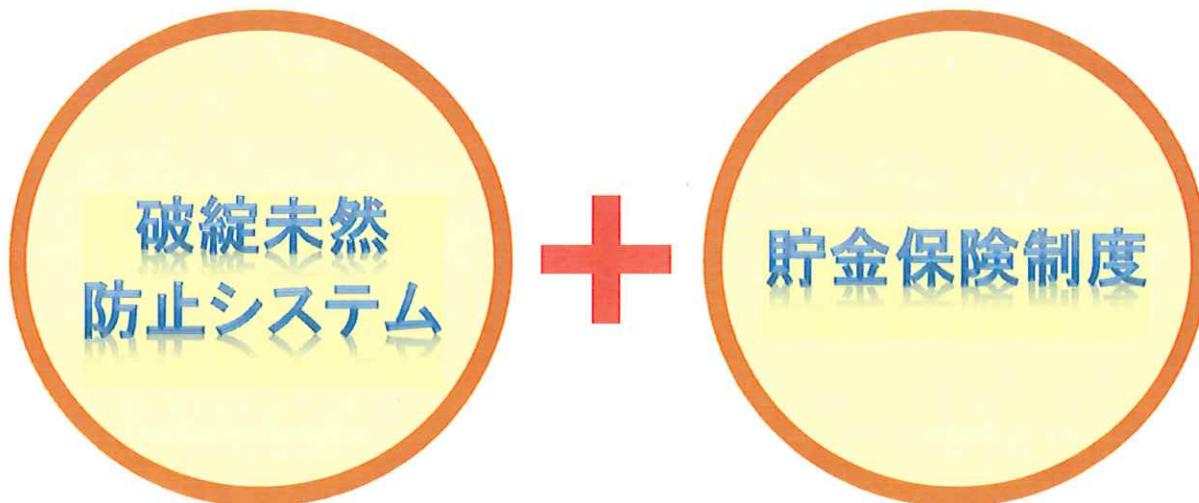
個人向け利付国庫債券（個人向け国債）、投資信託の窓口販売のお取扱いをしております。

種類	特徴
国債	国が発行する信用力・安全性が極めて高い債券です。生活設計にあわせてお選びいただけます。
投資信託	投資信託のご購入資金は運用の専門家が債券や株式などの有価証券に分散投資し、これによって得た収益を分配金としてお返しするものです。したがって、基準価格が変動するので元本および分配金の保証はありません。

J A銀行・セーフティネット

J A銀行では、J A銀行独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」により「J A銀行・セーフティネット」を構築しています。

これにより、組合員・利用者のみなさまにより一層の安全をお届けしています。



J A銀行の健全性を確保し、J Aなどの経営破綻を未然に防止するためのJ A銀行独自の制度です。

具体的には次のとおりです。

- ① 個々のJ Aなどの経営状況についてチェック（モニタリング）を行い問題点を早期に発見。
- ② 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善などを実施。
- ③ 全国のJ A銀行が拠出した「J A銀行支援基金」などを活用し、個々のJ Aの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

「貯金保険制度」は、J A・信連・農林中金などが加入している、貯金者保護のための公的な制度です。

万が一、J Aが貯金などの払戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。

「貯金保険制度」による貯金者保護の仕組みは、銀行・信金・信組・労金などが加入している「預金保険制度」と基本的に同様の内容です。

2 共済事業

共済事業は、組合員・地域の皆様の暮らしに潜むリスクに幅広く対応するため、「ひと」・「いえ」・「くるま」の総合保障を提供しています。

当JAは暮らしのパートナーとして、ご利用者の皆様の一人ひとりのライフスタイルに合わせた人生設計に応えられる保障を提供することで、「安心」と「満足」をお届けいたします。



※ JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれ機能分担を行い、組合員・地域の皆様に密着した生活総合保障活動を行っています。



万一の保障、医療や介護、年金の保障で、ご家族やご自身の暮らしをサポートします。

万一のときの家族の生活に備える

入院や手術に備える

教育資金や老後に備える

種類	特徴
終身共済	一生涯にわたる万一の保障を確保できます。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
養老生命共済	万一に備えるとともに、資金形成ニーズにも応えることができます。
定期生命共済	お手頃な共済掛金で万一保障をしっかり準備できます。
生存給付特則付一時払 終身共済	生前贈与の機能を備えた一生涯の万一保障です。加入のしやすさも魅力です。
こども共済	お子さま・お孫さまの教育資金を準備しつつ、万一のときにも備えられます。また、ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
医療共済	日帰り入院からまとまった一時金が受け取れ、一生涯保障や先進医療保障などライフプランに合わせて自由に設計できます。
がん共済	がんによる入院・手術を保障します。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。
生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられます。
特定重度疾病共済	三大疾病やその他生活習慣病などに備える保障です。

認知症共済	認知症を発症した際の経済的負担に備えるとともに、未然予防や早期発見をサポートする保障です。
介護共済	所定の要介護状態となったときの資金準備ができます。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金に備えることができます。医師の審査なしの簡単な手続きで加入できます。 また、最低保障予定利率が設定されているので安心です。



火災のほか、地震などの自然災害から、大切な建物や家財をお守りします。

火災に備える

地震などの自然災害に備える

災害等によるケガに備える

種類	特徴
建物更生共済	火災はもちろん、台風や地震などの自然災害も幅広く保障します。 掛け捨てではありませんので、保障期間満了時に満期共済金をお支払いします。
火災共済	お住いの建物が火災によって損害を受けた時に保障します。



自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします。

相手方への賠償に備える

事故によるケガ等に備える

お車の修理に備える

種類	特徴
自動車共済	自動車事故による相手方への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中等の自動車事故による損害を保障。さらに、お車の損害や付随的に発生する諸費用まで幅広く保障するプランもあります。
自賠責共済	自動車の運行によって他人を死傷させたために、自動車の保有者または運転者が自賠法上の損害賠償責任を負った場合の損害を保障します。すべての自動車に契約することが義務づけられている強制共済（保険）です。

3 経済事業

経済事業には、農業者が生産した新鮮な野菜などの農畜産物を消費者にお届けする「販売事業」と、農業に必要な資材や暮らしに必要なさまざまな生活用品を提供する「購買事業」があり、農業と地域の皆様の暮らしを結ぶお手伝いをしています。

また、各地区の直売施設では、新鮮で安全・安全な地場農畜産物を販売しています。

販売事業

管内で生産された農畜産物を農業者に代わって販売しています。

生産者と消費者を結ぶ「架け橋」として、農業者の所得向上につなげるとともに、新鮮で安全・安心な地場農畜産物を消費者に届けています。



©みんなのよい食プロジェクト

購買事業

農業生産に必要な資材や暮らしに必要な生活用品等を組合員や地域の皆様へ提供する事業です。計画的な仕入れにより、安価で良品質の商品を安定的に提供しています。



4 宅地等供給事業

組合員の皆様の大切な農地などの資産管理および有効活用について相談・支援する事業です。

不動産仲介業務・アパート管理なども行っており、地域の皆さまに良好な環境と質の高い賃貸住宅を提供し、豊かな地域社会づくりのお手伝いをさせていただいている。

5 利用事業

J A 東京みなみセレモニーセンターでは、組合員や地域の皆様に安心してご利用していただけるよう事前相談などを通じ、葬儀に対する不安を少しでも解消し、「真心のこもった」ご葬儀のお手伝いをさせていただいている。

また、年中無休24時間体制でご家族の方の万一に応えられる体制を整えています。

6 指導事業

営農指導は J A の最も重要な分野であり、付加価値の高い農産物の生産などによる組合員の所得向上を図り、行政機関とともに都市農業の振興に積極的に取組んでいます。

- 平成29年10月に新設された大型農産物直売所「みなみの恵み」等、ファーマーズマーケットを拠点とする販売力の強化と農業生産の拡大を実現するため、『T A C』の営農指導力・事業提案力が不可欠であり、その機能発揮を図っています。消費者や地域住民に新鮮・安全・安心な農畜産物の直売や学校給食への供給、体験農業などの食農教育を通じた「身近で大切な農業」を果たす多面的機能のある都市農業への理解を農業者とともに進めています。

※T A C (タック) : 担い手農家組合員に出向く活動を行う「指導経済渉外担当者」

各種手数料

※ ここに掲載しました手数料は、令和6年4月1日現在のものです。また個々の取引内容により手数料が異なる場合や新たに付加される場合がありますので窓口でご確認ください。なお、金額には消費税を含んでおります。

為替手数料

種類			同一店舗内振込	当組合本支店あて	他金融機関あて
振込手数料	文書扱い	1万円未満1件につき			330円
		1万円以上3万円未満1件につき			440円
		3万円以上1件につき			660円
	電信扱い	1万円未満1件につき	無料	110円	440円
		1万円以上3万円未満1件につき	無料	220円	550円
		3万円以上1件につき	無料	440円	770円
	ATM扱い	1万円未満1件につき	無料	110円	330円
		1万円以上3万円未満1件につき	無料	110円	440円
		3万円以上1件につき	無料	330円	660円
インターネット扱い	1万円未満1件につき	無料	110円	220円	
	3万円以上1件につき		220円	330円	
送金手数料	1件につき		440円	650円	

手形・小切手取立等手数料

種類		手数料
代金取立	電子交換手数料	990円
	個別取立	1,100円
その他	送金・振込の組戻料	1件につき 660円
	電子交換取立手形組戻手数料	1通につき 1,100円
	取立手形店頭表示手数料(※)	1通につき 1,100円
	電子交換不渡手形返却手数料	1通につき 1,100円
	離島回金手数料	無料

※ ただし、1,100円を超える経費を要する場合は、その実費とする。

手形・小切手発行手数料

種類	手数料
当座小切手(50枚)	2,200円
約束手形(20枚)	2,200円
為替手形(20枚)	2,200円
専用手形(1枚)	1,100円
自己宛小切手(1枚)	1,100円

当座貯金開設手数料

種類	手数料
当座貯金	無料
マル専当座貯金	3,300円

硬貨両替・硬貨取扱手数料

手数料	お客様			
	100枚まで	101枚~500枚まで	501枚~1000枚まで	以降500枚毎
無料	550円	1,100円	3,300円	

手数料	お客様			
	100枚まで	101枚~500枚まで	501枚~1000枚まで	以降500枚毎
550円	1,100円	2,200円	1,100円	

その他の手数料

種類	手数料
残高証明書（出資含）投資信託相続評価証明書1通につき	1,100円
郵送による交付をご希望の場合は別途(定例発行登録先は除く)	1,100円
取引履歴明細（1口座毎）	
枚数10枚まで	550円
10枚超1枚毎に追加 1枚につき	22円
郵送による交付をご希望の場合は別途	1,100円
通帳・証書再発行	1,100円
ICキャッシュカードの再発行	1,100円
ICキャッシュカード（一体型）の再発行	無料
貸金庫カードの再発行	1,100円
定時自動送金※	
1契約 送金の都度 取扱手数料	55円
自店舗	55円+無料
僚店	55円+振込手数料
他金融機関	55円+振込手数料
※当農協支店間・他農協・他金融機関への送金は、別途振込手数料がかかります。	

融資関係手数料

種類	手数料
残高証明書	1,100円
新規事務取扱手数料	
不動産担保貸付	33,000円
定期貯金・定期積金担保	3,300円
住宅ローン	33,000円
無担保貸付・小口ローン（抵当権設定案件含む）	5,500円
条件変更事務取扱手数料	
債権内容変更（登記あり）	
不動産担保貸付	11,000円
小口ローン（抵当権設定案件含む）	5,500円
債権内容変更（登記なし）	
不動産担保貸付	5,500円
定期貯金・定期積金担保	3,300円
無担保貸付	5,500円
小口ローン（抵当権設定案件含む）	5,500円
債務引受（免責的・併存的）（登記あり）	
不動産担保貸付	5,500円
小口ローン（抵当権設定案件含む）	5,500円
債務引受（免責的・併存的）（登記なし）	
定期貯金・定期積金担保	3,300円
無担保貸付	5,500円
小口ローン（抵当権設定案件含む）	5,500円
その他（登記あり）	
不動産担保貸付	5,500円
小口ローン（抵当権設定案件含む）	5,500円
その他（登記なし）	
不動産担保貸付	5,500円
定期貯金・定期積金担保	3,300円
無担保貸付	5,500円
小口ローン（抵当権設定案件含む）	5,500円
繰上返済事務取扱手数料	
一部繰上返済（登記あり）	
不動産担保貸付	11,000円
小口ローン（抵当権設定案件含む）	5,500円
一部繰上返済（登記なし）	
定期貯金・定期積金担保	3,300円
無担保貸付	5,500円
小口ローン（抵当権設定案件含む）	5,500円
ネットバンク（自己住宅ローンのみ）	無料
全額繰上返済（実行日から）	
不動産担保貸付	
3年以内	22,000円
5年以内	11,000円
5年超	5,500円
定期貯金・定期積金担保	3,300円
無担保貸付	5,500円
小口ローン（抵当権設定案件含む）	5,500円

金庫利用手数料

種類	手数料
貸金庫	
中型（高さ100mm）	年間 19,800円
大型（高さ140mm）	年間 26,400円
貸金庫カード再発行	1,100円

貸借対照表

資産の部

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
1. 信用事業資産	196,326,693	192,506,672
(1) 現金	453,426	452,405
(2) 預金	135,766,811	129,442,447
系統預金	133,266,789	126,942,419
系統外預金	2,500,021	2,500,028
(3) 有価証券	20,919,358	19,989,513
国債	4,691,372	4,500,837
地方債	2,155,990	2,103,360
政府保証債	217,480	213,800
社債	12,972,816	12,339,016
受益証券	881,700	832,500
(4) 貸出金	39,054,048	42,446,553
(5) その他の信用事業資産	151,643	187,764
未収収益	128,327	131,636
その他の資産	23,315	56,128
(6) 貸倒引当金	△18,595	△12,013
2. 共済事業資産	1,296	922
(1) その他の共済事業資産	1,296	922
3. 経済事業資産	49,009	48,889
(1) 経済事業未収金	15,694	16,066
(2) 棚卸資産	32,804	32,198
購買品	29,197	28,724
その他の棚卸資産	3,606	3,473
(3) その他の経済事業資産	511	624
4. 雑資産	173,257	190,963
(1) 雑資産	173,257	190,963
5. 固定資産	2,084,057	1,979,488
(1) 有形固定資産	2,066,433	1,958,295
建物	2,852,260	2,852,910
機械装置	27,433	27,589
土地	481,541	481,541
その他の有形固定資産	523,618	542,204
減価償却累計額	△1,818,419	△1,945,950
(2) 無形固定資産	17,623	21,192
その他の無形固定資産	17,623	21,192
6. 外部出資	6,961,920	7,012,010
(1) 外部出資	6,961,920	7,012,010
系統出資	6,028,610	6,078,700
系統外出資	933,310	933,310
7. 繰延税金資産	384,541	479,680
資産の部合計	205,980,775	202,218,627

負債の部

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
1. 信用事業負債	189,772,350	186,014,854
(1) 賢金	189,715,162	185,887,889
(2) その他の信用事業負債	57,187	126,964
未払費用	7,793	7,263
その他の負債	49,394	119,701
2. 共済事業負債	323,875	289,189
(1) 共済資金	139,892	111,172
(2) 未経過共済付加収入	178,212	172,662
(3) 共済未払費用	1,092	818
(4) その他の共済事業負債	4,677	4,534
3. 経済事業負債	59,299	56,724
(1) 経済事業未払金	58,864	56,219
(2) 経済受託債務	383	471
(3) その他の経済事業負債	51	32
4. 雑負債	311,653	327,214
(1) 未払法人税等	89,737	92,630
(2) 資産除去債務	111,421	111,904
(3) その他の負債	110,493	122,679
5. 諸引当金	404,336	408,297
(1) 賞与引当金	126,505	127,848
(2) 退職給付引当金	249,492	258,108
(3) 役員退職慰労引当金	28,338	22,340
負債の部合計	190,871,514	187,096,280
・純資産の部		
1. 組合員資本	15,658,153	15,895,574
(1) 出資金	673,637	661,692
(2) 資本準備金	429	429
(3) 利益剰余金	15,009,376	15,259,990
利益準備金	1,510,010	1,510,010
その他の利益剰余金	13,499,366	13,749,980
目的積立金	2,776,000	2,976,000
特別積立金	9,875,000	9,875,000
当期未処分剰余金	848,366	898,980
(うち当期剰余金)	(321,733)	(363,370)
(4) 処分未済持分	△25,290	△26,537
2. 評価・換算差額等	△548,892	△773,227
(1) その他有価証券評価差額金	△548,892	△773,227
純資産の部合計	15,109,260	15,122,346
負債及び純資産の部合計	205,980,775	202,218,627

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
1. 事業総利益	2, 240, 242	2, 262, 560
事業収益	-	2, 992, 434
事業費用	-	729, 874
(1) 信用事業収益	1, 593, 750	1, 542, 521
資金運用収益	1, 483, 907	1, 417, 722
(うち預金利息)	(504, 602)	(489, 525)
(うち有価証券利息)	(210, 260)	(213, 146)
(うち貸出金利息)	(456, 102)	(485, 264)
(うちその他受入利息)	(312, 941)	(229, 786)
役務取引等収益	30, 575	35, 967
その他事業直接収益	13, 119	375
その他経常収益	66, 148	88, 456
(2) 信用事業費用	123, 863	101, 833
資金調達費用	15, 140	9, 682
(うち貯金利息)	(14, 728)	(9, 240)
(うち給付補填備金繰入)	(411)	(440)
(うちその他支払利息)	(1)	(0)
役務取引等費用	5, 309	5, 151
その他事業直接費用	34, 010	-
その他経常費用	69, 403	87, 000
(うち貸倒引当金戻入益)	(△14, 199)	(△6, 581)
信用事業総利益	1, 469, 887	1, 440, 687
(3) 共済事業収益	399, 852	391, 761
共済付加収入	382, 049	376, 421
その他の収益	17, 803	15, 340
(4) 共済事業費用	13, 522	15, 827
共済推進費	11, 390	12, 984
その他の費用	2, 132	2, 842
共済事業総利益	386, 329	375, 934
(5) 購買事業収益	291, 251	298, 104
購買品供給高	267, 078	268, 378
購買手数料	22, 165	27, 079
その他の収益	2, 007	2, 647
(6) 購買事業費用	225, 326	226, 385
購買品供給原価	221, 772	223, 100
その他の費用	3, 553	3, 285
購買事業総利益	65, 925	71, 719
(7) 販売事業収益	225, 974	224, 947
販売品販売高	212, 233	209, 188
販売手数料	13, 648	14, 050
その他の収益	92	1, 708
(8) 販売事業費用	179, 604	177, 484
販売品販売原価	175, 364	172, 514
その他の費用	4, 240	4, 969
販売事業総利益	46, 370	47, 462

科 目	令和4年度	令和5年度
(9) 加工事業収益	517	521
(10) 加工事業費用	29	-
加工事業総利益	487	521
(11) 利用事業収益	210, 649	264, 300
(12) 利用事業費用	134, 857	171, 355
利用事業総利益	75, 792	92, 944
(13) 宅地等供給事業収益	216, 912	260, 351
(14) 宅地等供給事業費用	3, 328	5, 150
宅地等供給事業総利益	213, 584	255, 200
(15) 指導事業収入	10, 129	9, 926
(16) 指導事業支出	28, 265	31, 837
指導事業收支差額	△18, 135	△21, 911
2. 事業管理費	1, 936, 349	1, 906, 045
(1) 人件費	1, 374, 972	1, 354, 596
(2) 業務費	172, 024	181, 340
(3) 諸税負担金	84, 156	82, 322
(4) 施設費	297, 836	279, 530
(5) その他事業管理費	7, 358	8, 255
事業利益	303, 892	356, 514
3. 事業外収益	111, 727	110, 112
(1) 受取雑利息	1	-
(2) 受取出資配当金	90, 997	91, 484
(3) 貸貸料	12, 793	13, 559
(4) 雜収入	7, 935	5, 068
4. 事業外費用	2, 269	526
(1) 寄付金	2, 133	523
(2) 雜損失	135	3
経常利益	413, 351	466, 101
5. 特別損失	684	-
(1) 固定資産処分損	684	-
税引前当期利益	412, 666	466, 101
法人税・住民税及び事業税	109, 353	112, 345
法人税等調整額	△18, 420	△9, 614
法人税等合計	90, 933	102, 730
当期剰余金	321, 733	363, 370
当期首繰越剰余金	526, 633	535, 609
当期末処分剰余金	848, 366	898, 980

注記表

◇ 令和5年度

第35期 注記表

東京南農業協同組合

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

②その他有価証券

（イ）時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（ロ）市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品 : 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

その他の棚卸資産 : 買取販売品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、買取販売品以外については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び決算事務手続要領に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能な見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能な見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当JAの利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当JAが直売所等で販売する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 利用事業

葬祭施設を共同で利用する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

④ 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡し時点で収益を認識しています。

⑤ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修サービスを提供する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当JAは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺消去を行っています。また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(2) 当JAが代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当JAが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。

また、販売事業収益のうち、当JAが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

II . 会計上の見積りに関する注記

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 12,013 千円※

*貸倒引当金の総額を記載しています。事業別の内訳は、「貸借対照表等の附属明細書」の「引当金等の明細」に記載しています。

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の見積りにあたって採用した計上基準については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「引当金の計上基準」に記載しています。また、債務者の実態に応じた財務状況、資金繰り、収益力等を検討したうえで、返済能力を判定し、これを貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定としています。

債務者の財務状況、資金繰り、収益力の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 496,154 千円（繰延税金負債との相殺前）

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）」に基づき、一時差異等のスケジューリングの結果、スケジューリング可能な将来減算一時差異等について計上しています。

しかし、当該見積りは将来の不確実な経営環境及び当JAの経営状況の影響を受ける可能性があり、今後の課税所得の推移状況によって、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合にも、同様の可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類に計上した減損損失はありません。

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は389,664千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	292,724千円	構築物	72,916千円	機械装置	11,581千円
器具備品	12,442千円				

2. 担保に供している資産

定期預金1,100,000千円を為替決済の担保に、定期預金500千円を公金事務取扱に係る担保にそれぞれ差し入れています。

3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 410,347千円

4. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。危険債権額は57,295千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は57,295千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは組合員等からお預かりした貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を東京都信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債、社債等の債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

預金には仕組預金が含まれています。

また、有価証券は主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当JAは、個別的重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総務企画部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。また、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っており、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については経理規程及び決算事務手続要領に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.39%上昇したものと想定した場合には、経済価値が705,182千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるもの）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	129,442,447	128,891,590	△550,857
有価証券			
満期保有目的の債券	3,200,000	2,885,105	△314,895
その他有価証券	16,789,513	16,789,513	-
貸出金	42,446,553		
貸倒引当金(*1)	△ 12,013		
貸倒引当金控除後	42,434,540	42,881,527	446,987
資産計	191,866,501	191,447,736	△418,764
貯金	185,887,889	185,813,222	△74,667
負債計	185,887,889	185,813,222	△74,667

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

なお、預金に含まれる仕組預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

②有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債などのその他の債券については、公表された相場価格を用いています。

市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資

7,012,010

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	126,942,447	-	-	-	-	2,500,000
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	3,200,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	951,899	17,999	217,999	317,999	931,199	15,270,403
貸出金(*1, 2)	2,708,245	2,525,604	2,601,001	2,362,481	2,275,584	29,655,115
合 計	130,602,592	2,543,604	2,819,001	2,680,481	3,206,784	50,625,518

(*1) 貸出金のうち、当座貸越46,819千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件318,520千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	183,794,924	870,409	711,879	363,808	146,867	-
合 計	183,794,924	870,409	711,879	363,808	146,867	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	500,000	505,770	5,770
	小 計	500,000	505,770	5,770
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	2,700,000	2,379,335	△320,665
	小 計	2,700,000	2,379,335	△320,665
合 計		3,200,000	2,885,105	△314,895

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券		
	国債	674, 967	630, 325
	地方債	1, 693, 730	1, 600, 808
	政府保証債	213, 800	200, 618
	社債	2, 339, 400	2, 303, 346
	受益証券	—	—
小計		4, 921, 897	4, 735, 098
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券		
	国債	3, 825, 870	4, 414, 313
	地方債	409, 630	465, 001
	政府保証債	—	—
	社債	6, 799, 616	7, 246, 147
	受益証券	832, 500	1, 000, 000
小計		11, 867, 616	13, 125, 463
合計		16, 789, 513	17, 860, 561
			△1, 071, 047

VI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会による退職金共済制度に加入しており、退職金共済制度における当JAの給付額668, 860千円を控除したものを退職給付債務としています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	249, 492 千円
退職給付費用	27, 468 千円
退職給付の支払額	△ 18, 852 千円
期末における退職給付引当金	258, 108 千円

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	258, 108 千円
未積立退職給付債務	258, 108 千円
退職給付引当金	258, 108 千円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	27, 468 千円
特定退職金共済制度への拠出金	41, 023 千円
臨時に支払った割増退職金	2, 000 千円
合計	70, 491 千円

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13, 918千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和6年3月31日現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、113, 109千円となっています。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	35,656
退職給付引当金	71,986
役員退職慰労金引当金	6,230
賞与引当金未払保険料	5,562
未払法人事業税及び未払特別法人事業税	7,222
資産除去債務	31,210
減価償却費超過額	49,008
有価証券評価損	9,485
その他有価証券評価差額金	298,715
その他	852
繰延税金資産小計	515,930
評価性引当額	△19,776
繰延税金資産合計 (A)	496,154
繰延税金負債	
資産除去債務 (建物・構築物)	△16,473
繰延税金負債合計 (B)	△16,473
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	479,680

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.89 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.74 %
住民税均等割等	0.18 %
評価性引当額の増減	0.10 %
事業分量配当金	△5.66 %
その他	△0.09 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.04 %

VIII. 収益認識に関する注記

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」における「4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

IX. その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

貸借対照表に計上している資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当JAの日野支店金融店舗兼日野万願寺直売所は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸契約終了による現状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込み期間は18年、割引率は0.4938%を採用しています。なお、耐用年数を経過している物件に関しては見積額全額を計上しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	111,421千円
時の経過による調整額	482千円
期末残高	111,904千円

第34期 注記表

東京南農業協同組合

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券 : 債却原価法（定額法）

②その他有価証券

(イ) 時価のあるもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品 : 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産 : 買取販売品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、買取販売品以外については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び決算事務手続要領に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当JAの利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当JAが直売所等で販売する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 利用事業

葬祭施設を共同で利用する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

④ 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡し時点で収益を認識しています。

⑤ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修サービスを提供する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当JAは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺消去を行っています。また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(2) 当JAが代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当JAが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。

また、販売事業収益のうち、当JAが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 18,595 千円※

※貸倒引当金の総額を記載しています。事業別の内訳は、「貸借対照表等の附属明細書」の「引当金等の明細」に記載しています。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の見積りにあたって採用した計上基準については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「引当金の計上基準」に記載しています。また、債務者の実態に応じた財務状況、資金繰り、収益力等を検討したうえで、返済能力を判定し、これを貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定としています。

債務者の財務状況、資金繰り、収益力の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 402,564 千円（繰延税金負債との相殺前）

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、一時差異等のスケジューリングの結果、スケジューリング可能な将来減算一時差異等について計上しています。

しかし、当該見積りは将来の不確実な経営環境および当JAの経営状況の影響を受けることから、今後の課税所得の推移状況によって、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により法定実効税率が変更された場合にも、同様の可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類に計上した減損損失はありません。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は392,686千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	292,724千円	構築物	72,916千円	機械装置	14,603千円
器具備品	12,442千円				

2. 担保に供している資産

国債30,042千円を宅地建物取引業法に定められた営業保証金の代用として供託しています。また、定期預金1,100,000千円を為替決済の担保として、定期預金500千円を公金事務取扱に係る担保として差し入れています。

3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 605,983千円

4. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2) (i) から(iv) までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。危険債権額は64,978千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及びに貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,978千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは組合員等からお預かりした貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を東京都信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

預金には仕組預金が含まれています。

また、有価証券は主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総務企画部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。また、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っており、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については経理規程及び決算事務手続要領に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が157,349千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるもの）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	135,766,811	135,446,973	△319,837
有価証券			
満期保有目的の債券	3,400,000	3,156,490	△243,510
その他有価証券	17,519,358	17,519,358	-
貸出金	39,054,048		
貸倒引当金(*1)	△ 18,595		
貸倒引当金控除後	39,035,453	39,572,166	536,713
資産計	195,721,623	195,694,989	△26,634
貯金	189,715,162	189,700,585	△14,577
負債計	189,715,162	189,700,585	△14,577

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

なお、預金に含まれる仕組預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

②有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債などその他の債券については、公表された相場価格を用いています。

市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

6,961,920

外部出資

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	133,266,811	-	-	-	-	2,500,000
有価証券	-	-	-	-	-	3,400,000
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	3,400,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	417,999	951,899	17,999	217,999	317,999	16,250,803
貸出金(*1, 2)	2,786,444	2,426,344	2,414,701	2,285,837	2,202,417	26,680,693
合 計	136,471,255	3,378,244	2,432,701	2,503,837	2,520,416	48,831,496

(*1) 貸出金のうち、当座貸越53,089千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件257,610千円は償還日が特定できなかったため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	187,388,772	1,289,887	534,850	152,165	349,487	-
合 計	187,388,772	1,289,887	534,850	152,165	349,487	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるも の	社 債	500,000	507,530
	小 計	500,000	507,530
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	社 債	2,900,000	2,648,960
	小 計	2,900,000	2,648,960
合 計		3,400,000	△243,510

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価又は 償却原価	差額(*1)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	債券		
	国債	692,942	630,277
	地方債	1,719,150	1,601,036
	政府保証債	217,480	200,685
	社債	2,150,300	2,103,520
	受益証券	-	-
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	債券		
	国債	3,998,430	4,415,246
	地方債	436,840	475,001
	政府保証債	-	-
	社債	7,422,516	7,854,779
	受益証券	881,700	1,000,000
	合 計	17,519,358	18,280,547

(*1) なお、上記の差額に繰延税金資産212,295千円を加えた額△548,892千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
地方債	213,096	13,119	-
合 計	213,096	13,119	-

3. 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、その他有価証券の社債34,010千円の減損処理を行っています。

時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会による退職金共済制度に加入しており、退職金共済制度における当JAの給付額661,988千円を控除したものを退職給付債務としています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	237,343 千円
退職給付費用	32,203 千円
退職給付の支払額	△ 20,054 千円
期末における退職給付引当金	249,492 千円

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	249,492 千円
未積立退職給付債務	249,492 千円
退職給付引当金	249,492 千円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	32,203 千円
特定退職金共済制度への拠出金	41,301 千円
臨時に支払った割増退職金	2,000 千円
合計	75,504 千円

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13,883千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和5年3月31日現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、128,566千円となっています。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	35,282
退職給付引当金	69,583
役員退職慰労引当金	7,903
賞与引当金未払保険料	5,500
未払法人事業税及び未払特別法人事業税	7,637
資産除去債務	31,075
減価償却費超過額	41,468
有価証券評価損	9,485
その他有価証券評価差額金	212,295
その他	743
繰延税金資産小計	420,974
評価性引当額	△18,410
繰延税金資産合計 (A)	402,564
繰延税金負債	
資産除去債務（建物・構築物）	△18,023
繰延税金負債合計 (B)	△18,023
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	384,541

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.89 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.08 %
住民税均等割等	0.21 %
評価性引当額の増減	2.91 %
事業分量配当金	△6.31 %
法人税額の特別控除	△1.89 %
その他	△0.49 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.03 %

IX. 収益認識に関する注記

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」における「4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

X. その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

貸借対照表に計上している資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当JAの日野支店金融店舗兼日野万願寺直売所は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸契約終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また当JAが所有する建物の一部に有害物質が使用されていることが明らかになつたため、有害物質を除去する義務に関して当該除去費用を合理的に見積もり資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込み期間は18年、割引率は0.4938%を採用しています。なお、耐用年数を経過している物件に関しては見積額全額を計上しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	97,309千円
見積りによる増加額	13,632千円
時の経過による調整額	480千円
期末残高	111,421千円

剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度	令和5年度
	令和5年6月24日総代会承認	令和6年6月26日総代会承認
当期末処分剰余金 (A)	848,366	898,980
剰余金処分額 (B)	312,757	297,668
任意積立金	200,000	184,000
施設整備積立金	(-)	(100,000)
経営基盤強化積立金	(200,000)	(50,000)
地域農業振興支援積立金	(-)	(34,000)
出資配当金	19,444	19,049
(出資配当率)	(3.00%)	(3.00%)
事業分量配当金	93,312	94,618
次期繰越剰余金 (A - B)	535,609	601,311

注1 事業分量配当金の基準は以下のとおりです。

(単位：千円)

事業区分		令和4年度		令和5年度	
		配当基準	配当金額	配当基準	配当金額
信用	貯 金	大口定期・S定期・期日指定・積定年間平均残高に対し0.1% 普通貯金・貯蓄貯金・納税貯金の年間平均残高に対し0.02%	84,491	大口定期・S定期・期日指定・積定年間平均残高に対し0.1% 普通貯金・貯蓄貯金・納税貯金の年間平均残高に対し0.02%	85,701
	貸 出	実収利息に対し2.00%	-	実収利息に対し2.00%	8,916
事業分量配当金合計		93,312			94,618

注2 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額30,000千円が含まれています。

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度
繰越額	31,000	30,000

部門別損益計算書

◇ 令和5年度

区分	合計	信 用 業	共 濟 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管 理費等
事業収益 ①	2,992,434	1,542,521	391,761	434,393	613,831	9,926	
事業費用 ②	729,874	101,833	15,827	339,436	240,939	31,837	
事業総利益 ③ (①-②)	2,262,560	1,440,687	375,934	94,956	372,892	△21,911	
事業管理費 ④	1,906,045	976,411	228,307	326,294	251,218	123,812	
(うち減価償却費 ⑤)	(134,690)	(62,019)	(17,064)	(38,355)	(11,789)	(5,461)	
(うち人件費 ⑤')	(1,354,596)	(647,727)	(173,657)	(226,917)	(200,757)	(105,536)	
※うち共通管理費 ⑥		355,761	76,786	84,345	76,393	24,462	△617,748
(うち減価償却費 ⑦)		(13,985)	(3,018)	(3,315)	(3,003)	(961)	(△24,283)
(うち人件費 ⑦')		(227,712)	(49,148)	(53,986)	(48,896)	(15,657)	(△395,402)
事業利益 ⑧ (③-④)	356,514	464,276	147,627	△231,338	121,673	△145,723	
事業外収益 ⑨	110,112	63,414	13,687	15,034	13,616	4,360	
※うち共通分⑩		63,414	13,687	15,034	13,616	4,360	△110,112
事業外費用 ⑪	526	303	65	71	65	20	
※うち共通分⑫		303	65	71	65	20	△526
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	466,101	527,386	161,248	△216,375	135,225	△141,384	
特別利益 ⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分⑰		-	-	-	-	-	-
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	466,101	527,386	161,248	△216,375	135,225	△141,384	
営農指導事業分配賦額 ⑲		86,159	18,351	22,875	13,997	△141,384	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	466,101	441,227	142,897	△239,251	121,228		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

- 「農業関連事業」とは生産資材購買・販売・倉庫・加工等の事業を指す。
 「生活その他事業」とは生活物資購買・宅地等供給・利用等の事業を指す。
- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
 - 共通管理費等
 管理部門を除いた人頭割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均値
 - 営農指導事業
 管理部門を除いた人頭割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均値（営農指導部門を除く）
- 配賦割合(上記2の配賦基準で算出した配賦の割合) (単位：%)

区分	信 用 業	共 濟 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費	57.60%	12.43%	13.65%	12.36%	3.96%	100.00%
営農指導事業	60.94%	12.98%	16.18%	9.90%		100.00%

◇ 令和4年度

区分	合計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管 理費等
事業収益 ①	2,949,039	1,593,750	399,852	429,363	515,941	10,129	
事業費用 ②	708,796	123,863	13,522	338,644	204,501	28,265	
事業総利益 ③ (①-②)	2,240,242	1,469,887	386,329	90,719	311,440	△18,135	
事業管理費 ④	1,936,349	1,005,540	217,519	324,800	265,727	122,761	
(うち減価償却費 ⑤)	(153,411)	(76,497)	(19,034)	(37,782)	(14,018)	(6,078)	
(うち人件費 ⑤')	(1,374,972)	(665,561)	(163,666)	(226,813)	(214,472)	(104,458)	
※うち共通管理費 ⑥		384,464	82,841	87,260	76,579	26,846	△657,991
※うち減価償却費 ⑦		(33,505)	(7,219)	(7,604)	(6,673)	(2,339)	(△57,343)
※うち人件費 ⑦'		(238,109)	(51,305)	(54,042)	(47,428)	(16,626)	(△407,512)
事業利益 ⑧ (③-④)	303,892	464,346	168,810	△234,081	45,713	△140,896	
事業外収益 ⑨	111,727	65,282	14,066	14,816	13,003	4,558	
※うち共通分⑩		65,282	14,066	14,816	13,003	4,558	△111,727
事業外費用 ⑪	2,269	1,325	285	300	264	92	
※うち共通分⑫		1,325	285	300	264	92	△2,269
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	413,351	528,303	182,590	△219,565	58,452	△136,430	
特別利益 ⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	684	400	86	90	79	27	
※うち共通分⑰		400	86	90	79	27	△684
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	412,666	527,903	182,504	△219,656	58,372	△136,458	
営農指導事業分配賦額 ⑲		84,181	17,998	21,069	13,209	△136,458	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	412,666	443,722	164,505	△240,725	45,163		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 「農業関連事業」とは生産資材購買・販売・倉庫・加工等の事業を指す。

「生活その他事業」とは生活物資購買・宅地等供給・利用等の事業を指す。

2. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業利益割) の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割) の平均値

3. 配賦割合(上記2の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

区分	信 用 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費	58.44%	12.59%	13.26%	11.63%	4.08%	100.00%
営農指導事業	61.69%	13.19%	15.44%	9.68%		100.00%

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和6年7月19日

東京南農業協同組合

代表理事組合長 小林 和男

会計監査人の監査

令和4年度及び令和5年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

損益の状況

最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益(事業収益)	3,204	3,099	2,918	2,946	2,990
信用事業収益	1,642	1,499	1,508	1,593	1,542
共済事業収益	466	448	399	399	391
購買事業収益	470	599	273	291	298
販売事業収益	191	225	225	225	224
その他事業収益	433	326	463	438	535
経常利益	371	443	308	413	466
当期剰余金	358	260	373	321	363
出資金	701	693	682	673	661
(出資口数)	(701, 685)	(693, 899)	(682, 231)	(673, 637)	(661, 692)
純資産額	15,440	15,492	15,491	15,109	15,122
総資産額	193,851	195,852	199,757	205,980	202,218
貯金等残高	177,224	179,333	183,215	189,715	185,887
貸出金残高	37,924	37,968	37,980	39,054	42,446
有価証券残高	20,416	20,873	21,498	20,919	19,989
剰余金配当金額	160	165	167	112	113
出資配当額	20	20	20	19	19
事業利用分量配当額	133	140	145	148	94
職員数	156	156	153	160	160
単体自己資本比率	22.93%	22.90%	22.69%	22.37%	23.32%

注 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取扱は行っておりません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

利益総括表

(単位 : 千円、 %)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
資金運用収益	1,483,907	1,417,722	△66,185
役務取引等収益	30,575	35,967	5,392
その他事業直接収益	13,119	375	△12,744
その他経常収益	66,148	88,456	22,308
計	1,593,749	1,542,520	△51,229
資金調達費用	15,140	9,682	△5,458
役務取引等費用	5,309	5,151	△158
その他事業直接費用	34,010	-	△34,010
その他経常費用	69,403	87,000	17,597
計	123,862	101,833	△22,029
資金運用収支	1,468,767	1,408,040	△60,727
役務取引等収支	25,266	30,816	5,550
その他信用事業収支	△24,146	1,831	25,977
信用事業粗利益	1,473,142	1,439,231	△33,911
(信用事業粗利益率)	0.77%	0.74%	△0.04%
事業粗利益	2,324,517	2,343,989	19,472
(事業粗利益率)		1.15%	
事業純益	388,168	437,944	49,776
実質事業純益	388,168	437,944	49,776
コア事業純益	388,168	437,944	49,776
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	388,168	437,944	49,776

注 : 信用事業粗利益=信用事業収益（その他経常収益を除く。）－信用事業費用（その他経常費用を除く。）+金銭の信託運用見合費用

信用事業粗利益率=信用事業粗利益÷信用事業資産平均残高×100

事業粗利益=事業総利益－信用事業に係るその他経常収益－信用事業以外に係るその他の収益+信用事業に係るその他経常費用
+信用事業以外に係るその他の費用+事業外収益の受取出資配当金+金銭の信託運用見合費用

事業粗利益率の計算式を「事業総利益÷総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100」から「事業粗利益÷総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100」に変更しています。

事業純益=事業粗利益－事業管理費－一般貸倒引当金繰入額（全事業合計。全事業合計で一般貸倒引当金戻入益となる場合はして計算しています。）

実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額

コア事業純益=実質事業純益－国債等債券関係損益

コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)=コア事業純益－投資信託解約損益

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	令和4年度			令和5年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	189,978	1,483	0.78%	194,320	1,417	0.72%
うち預金	130,341	504	0.38%	131,699	489	0.37%
うち有価証券	21,591	210	0.97%	21,590	213	0.98%
うち貸出金	38,046	456	1.19%	41,031	485	1.18%
資金調達勘定	183,651	15	0.00%	187,788	9	0.00%
うち貯金・定期積金	183,651	15	0.00%	187,788	9	0.00%
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
総資金利ざや			0.78%			0.20%

注 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、東京都信用農業協同組合連合会及び農林中央金庫からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	令和4年度増減額	令和5年度増減額
受取利息	66	17
うち貸出金	△6	29
うち商品有価証券	-	-
うち有価証券	10	3
うちコールローン	-	-
うち買入手形	-	-
うち預金	63	△15
支払利息	△7	△5
うち貯金・定期積金	△7	△5
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	-	-
差し引き	73	22

注 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、東京都信用農業協同組合連合会及び農林中央金庫からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

信用事業

貯金

1 科目別・貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
流動性貯金	71,699 (39.0%)	80,341 (42.7%)	8,642
定期性貯金	111,751 (60.8%)	107,259 (57.1%)	△4,492
その他の貯金	198 (0.1%)	184 (0.0%)	△13
計	183,649 (100.0%)	187,785 (100.0%)	4,135
譲渡性貯金	- (0.0%)	- (0.0%)	-
合計	183,649 (100.0%)	187,785 (0.0%)	4,135

注 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比

2 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
定期貯金	108,176 (100.0%)	102,426 (100.0%)	△5,750
うち固定金利定期	108,176 (100.0%)	102,426 (100.0%)	△5,750
うち変動金利定期	- (0.0%)	- (0.0%)	-

注 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比

3 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
財形貯蓄残高	1	1	-

貸出金

1 科目別・貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
手形貸付金	- (0.0%)	- (0.0%)	-
証書貸付金	37,774 (99.2%)	39,473 (96.2%)	1,699
当座貸越	56 (0.1%)	49 (0.1%)	△7
制度資金貸付金	- (0.0%)	- (0.0%)	-
金融機関貸付金	215 (0.5%)	1,508 (3.6%)	1,293
割引手形	- (0.0%)	- (0.0%)	-
合計	38,046 (100.0%)	41,031 (100.0%)	2,985

() 内は構成比

2 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
農業	1,796 (4.5%)	1,276 (3.0%)	△520
林業	- (0.0%)	- (0.0%)	-
水産業	- (0.0%)	1 (0.0%)	1
製造業	846 (2.1%)	964 (2.2%)	118
鉱業	13 (0.0%)	11 (0.0%)	△2
建設・不動産業	26,571 (68.0%)	28,943 (68.1%)	2,372
電気・ガス・熱供給水道業	205 (0.5%)	124 (0.2%)	△81
運輸・通信業	584 (1.4%)	586 (1.3%)	2
金融・保険業	1,092 (2.7%)	2,128 (5.0%)	1,036
卸売・小売業・サービス業・飲食業	5,584 (14.2%)	6,002 (14.1%)	418
地方公共団体	- (0.0%)	- (0.0%)	-
非営利法人	- (0.0%)	- (0.0%)	-
その他	2,359 (6.0%)	2,406 (5.6%)	47
合計	39,054 (100.0%)	42,446 (100.0%)	3,392

() 内は構成比

3 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
貯金・定期積金等	741	701	△40
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小計	741	701	△40
農業信用基金協会保証	28,243	31,509	3,266
その他保証	176	155	△21
小計	28,419	31,664	3,245
信用	9,893	10,080	187
合計	39,054	42,446	3,392

4 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
固定金利貸出	15,766 (40.3%)	17,209 (40.5%)	1,443
変動金利貸出	23,234 (59.4%)	25,190 (59.3%)	1,956
合計	39,054 (100.0%)	42,446 (100.0%)	3,392

() 内は構成比

5 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
運転資金	1,010 (2.5%)	2,003 (4.7%)	993
設備資金	26,373 (67.5%)	27,662 (65.1%)	1,289
生活資金	11,622 (29.7%)	12,738 (30.0%)	1,116
その他	45 (0.1%)	40 (0.0%)	△5
合計	39,054 (100.0%)	42,446 (100.0%)	3,392

() 内は構成比

6 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
貯金・定期積金等	741	701	△40
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
計	741	701	△40
信用	9,893	10,080	187
合計	10,634	42,446	31,812

7 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
農業	-	-	-
穀作	14	12	△2
野菜・園芸	14	10	△4
果樹・樹園農業	1	-	△1
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	4	4	-
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	83	127	44
農業関連団体等	-	-	-
合計	117	155	38

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。
なお、貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
プロパー資金	117	155	38
農業制度資金	-	-	-
農業近代化資金	-	-	-
その他制度資金	-	-	-
合計	117	155	38

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

8 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年度	—	—	—	—
	令和4年度	—	—	—	—
危険債権	令和5年度	57	13	43	57
	令和4年度	64	17	47	64
要管理債権	令和5年度	—	—	—	—
	令和4年度	—	—	—	—
三月以上延滞債権	令和5年度	—	—	—	—
	令和4年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和5年度	—	—	—	—
	令和4年度	—	—	—	—
小計	令和5年度	57	13	43	57
	令和4年度	64	17	47	64
正常債権	令和5年度	42,415			
	令和4年度	39,007			
合計	令和5年度	42,472			
	令和4年度	39,072			

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

9 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	令和4年度					令和5年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	32	18	—	32	18	18	12	—	18	12
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	32	18	—	32	18	18	12	—	18	12

10 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	令和4年度		令和5年度	
	貸出金償却額	—	—	—
		—	—	—

11 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

為替

1 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		令和4年度		令和5年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	16	85	16	86
	金額	14,891	37,289	19,350	33,672
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	—	—	30	31
雜為替	件数	2	1	2	1
	金額	10,516	10,472	9,844	9,912
合 計	件数	18	86	18	87
	金額	25,407	47,761	29,224	43,615

2 外国為替取扱実績

該当する取引はありません。

3 外貨建資産残高

該当する取引はありません。

証券・窓販

1 公共債窓販実績

(単位：百万円)

種 類	令和4年度	令和5年度
公共債窓販実績	—	—

2 公共債ディーリング実績

該当する取引はありません。

有価証券等

1 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
国債	5,045	5,044	△ 1
地方債	2,111	2,072	△ 39
政府保証債	200	200	-
金融債	-	-	-
社債	13,234	13,273	39
株式	-	-	-
受益証券	999	999	-
その他証券	-	-	-
合計	21,591	21,590	△ 1

2 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

3 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
令和4年度								
国債	-	29	-	-	400	4,615	-	5,044
地方債	-	-	200	100	199	1,574	-	2,073
政府保証債	-	-	-	-	-	200	-	200
社債	599	2,001	600	1,000	703	8,488	-	13,391
受益証券	-	-	-	1,000	-	-	-	1,000
令和5年度								
国債	-	29	-	-	600	4,414	-	5,044
地方債	-	-	301	-	499	1,165	-	1,965
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	900	1,900	1,000	1,600	1,403	5,845	-	12,649
受益証券	-	-	-	1,000	-	-	-	-

4 有価証券の時価情報等

①売買目的有価証券

(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

②満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	令和4年度			令和5年度		
		時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	500	507	7	500	505	5
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小計	500	507	7	500	505	5
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,900	2,648	△ 251	2,700	2,379	△ 320
合計		3,400	3,156	△ 243	3,200	2,885	△ 314

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	692	630	62	674	630	44
	地方債	1,719	1,601	118	1,693	1,600	92
	政府保証債	217	200	16	213	200	13
	社債	2,150	2,103	46	2,339	2,303	36
	受益証券	-	-	-	-	-	-
小計		4,779	4,535	244	4,921	4,735	186
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	3,998	4,415	△ 416	3,825	4,414	△ 588
	地方債	436	475	△ 38	409	465	△ 55
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	社債	7,422	7,854	△ 432	6,799	7,246	△ 446
	受益証券	881	1,000	△ 118	832	1,000	△ 167
小計		12,739	13,745	△ 1,005	11,867	13,125	△ 1,257
合計		17,519	18,280	△ 761	16,789	17,860	△ 1,071

5 金銭の信託の時価情報

①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

②満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	令和4年度					令和5年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」、「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

③その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	令和4年度					令和5年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

6 デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

預かり資産の状況【記載任意】

①投資信託残高（ファンドラップ含む）

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度
投資信託残高 (ファンド ラップ含む)	69	125

(注) 投資信託残高（ファンドラップ含む）は「約定日基準」に基づく算出です。

②残高有り投資信託口座数

(単位：口座)

	令和4年度	令和5年度
残高有り 投資信託 口座数	38	74

共済事業

1 長期共済保有高

(単位：件、百万円)

種類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
終身共済	4,738	37,784	4,771	36,657
定期生命共済	60	587	61	609
養老生命共済	2,336	13,171	2,158	11,533
(うちこども共済)	1,529	6,041	1,479	5,577
医療共済	2,969	2,183	2,936	1,968
がん共済	332	91	335	90
定期医療共済	100	297	94	287
介護共済	344	1,426	420	1,751
認知症共済	11		13	
生活障害共済	24		22	
特定重度疾病共済	107		119	
年金共済	2,751	193	2,746	178
建物更生共済	9,802	246,781	9,530	244,609
合計	23,574	302,517	23,205	297,685

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む)を記載しています。

2 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、百万円)

種類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済	2,969	16	2,936	15
		76		93
がん共済	332	2	335	2
定期医療共済	100	0	94	—
合計	3,401	19	3,365	18
		76		93

(注1) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(注2) 医療共済の金額は、上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載しています。

3 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、百万円)

種類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	344	1,639	420	2,013
認知症共済	11	26	13	45
生活障害共済（一時金型）	17	125	13	87
生活障害共済（定期年金型）	7	12	9	147
特定重度疾病共済	107	250	119	248

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

4 年金共済の年金保有高

(単位：件、百万円)

種類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	2,088	1,610	2,091	1,590
年金開始後	663	520	655	490
合計	2,751	2,131	2,746	2,081

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

5 短期共済新契約高

(単位：件、百万円)

種類	令和4年度			令和5年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	2,268	41,378	-	2,379	44,024	28
自動車共済	4,650		-	4,546		201
傷害共済	2,605	9,727	-	3,007	12,821	0
団体定期生命共済	-	-	-	-	-	-
定額定期生命共済	2	8	-	2	8	0
賠償責任共済	266		-	230		0
自賠責共済	1,285		-	1,226		19
その他	-	-	-	-	-	-
合計	11,076		-	11,390		251

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

経済事業

1 購買事業

(単位：千円)

種類	令和4年度	令和5年度
	供給高	供給高
生産資材		
肥料	56,522	49,847
農薬	99,877	106,887
飼料	7,744	8,194
農業機械	26,049	28,897
包装資材	32,468	29,195
保温資材	63,392	123,955
石油類	—	509
その他生産資材	27,681	34,186
	—	—
その他	—	—
小計	313,737	381,672
生活物資		
食品	131,155	133,536
米	—	—
生鮮食品	47,282	46,067
一般食品	83,873	87,469
衣料品	1,825	3,490
耐久消費財	18,568	22,589
日用保健雑貨	24,116	30,205
家庭燃料	—	—
	—	—
	—	—
	—	—
その他	—	—
小計	175,666	189,821
合計	489,404	571,494

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2 販売事業

①受託販売

(単位：千円)

種類	令和4年度	令和5年度
	取扱高	取扱高
米	(928)	(515)
麦	—	—
豆類・雑穀	—	—
いも類	—	—
野菜	(104,823)	(81,220)
果実	(14,929)	(38,656)
花き・花木	(8,107)	(6,479)
工芸 作物	—	—
生乳	—	—
けい卵	—	—
肉畜	—	—
その他畜産物	(6,195)	(5,860)
まゆ	—	—
わら 工芸	—	—
みなみの恵み（委託業者販売分）	(23,901)	(27,612)
その他農林水産物	(9,756)	(12,469)
合計	(168,639)	(172,812)

(注) 取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

②買取販売

(単位：千円)

種類	令和4年度	令和5年度
	販売高	販売高
米	84,305	83,262
麦	—	—
豆類・雑穀	—	—
いも類	—	—
野菜	—	—
果実	—	—
花き・花木	—	—
工芸 作物	—	—
生乳	—	—
けい卵	—	—
肉畜	—	—
その他畜産物	—	—
まゆ	—	—
わら 工芸	—	—
その他農林水産物	127,926	125,926
合計	212,233	209,188

(注) 販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

その他の事業

1 加工事業

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度
収益		
倉庫収益	—	—
加工収益	517	521
合 計	517	521
費用		
倉庫費用	—	—
加工費用	29	—
合 計	29	—
差 引 利 益	488	521

2 高齢者福祉事業

該当する取引はありません。

3 宅地等供給事業

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度
収益		
受託宅地等供給収益	216,912	260,351
買取宅地等供給収益	—	—
合 計	216,912	260,351
費用		
受託宅地等供給費用	3,328	5,150
買取宅地等供給費用	—	—
合 計	3,328	5,150
差 引 利 益	213,584	255,201

4 指導事業

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度
収入		
賦課金	-	-
指導補助金	314	773
実費収入	1,699	2,247
健康管理収入	6,611	2,352
指導雑収入	1,505	4,553
合 計	10,129	9,926
支出		
営農改善費	15,610	22,549
生活文化事業費	785	1,400
教育情報費	1,800	1,754
健康管理費	9,396	5,189
指導雑費	671	944
合 計	28,265	31,837
収 支 差 額	△18,136	△21,911

5 利用事業

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度
収益		
利用収益	210,649	264,300
合 計	210,649	264,300
費用		
利用費用	134,857	171,355
合 計	134,857	171,355
差 引 利 益	75,792	92,944

6 旅行事業

該当する取引はありません。

経営諸指標

1 その他の諸指標

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度
◆信用事業関係		
一職員当り貯金残高	3,989	3,710
一店舗当り貯金残高	47,428	46,471
一職員当り貸出金残高	2,105	2,564
一店舗当り貸出金残高	9,763	10,611
◆共済事業関係		
一職員当り長期共済保有高	16,900	18,041
一店舗当り長期共済保有高	75,629	74,421
◆経済事業関係		
一職員当り購買品取扱高	32	40
一職員当り販売品取扱高	25	22
一店舗当り購買品取扱高	122	142

注：一職員当り・一店舗当りの計数については、当該事業に従事している職員数・当該事業を行っている店舗数をもとに算定しています。職員には、嘱託・パートタイマーを含んでいません。

2 利益率

(単位：%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
総資産経常利益率	0.20%	0.20%	0.00%
資本経常利益率	2.70%	3.00%	0.30%
総資産当期純利益率	0.10%	0.10%	0.00%
資本当期純利益率	2.10%	2.40%	0.30%

- 注 1. 総資産経常利益率＝経常利益 ÷ 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率＝経常利益 ÷ 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）÷総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）÷純資産勘定平均残高 × 100

3 貯貸率・貯証率

(単位：%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
貯貸率	期末	20.50%	22.80%
	期中平均	20.70%	21.80%
貯証率	期末	11.00%	10.70%
	期中平均	11.70%	11.40%

自己資本の充実の状況

1 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	令和4年度	令和5年度
<コア資本に係る基礎項目>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,545	15,781
うち、出資金及び資本準備金の額	674	662
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	15,009	15,259
うち、外部流出予定額(△)	112	113
うち、上記以外に該当するものの額	△25	△26
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18	12
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18	12
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,563	15,793
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12	15
うち、のれんに係るものの額	12	15
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12	15
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	15,551	15,778

(単位：百万円、%)

項目	令和4年度	令和5年度
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	65,423	63,485
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	–	–
うち、他の金融機関等向けエクスポート	–	–
うち、上記以外に該当するものの額	–	–
オペレーションル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,071	4,147
信用リスク・アセット調整額	–	–
オペレーションル・リスク相当額調整額	–	–
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	69,494	67,632
<自己資本比率>		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	22.37%	23.32%

注 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和4年度			令和5年度		
	エクスポート ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポート ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
現金	453	-	-	452	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,050	-	-	5,049	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,080	-	-	2,080	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	200	20	-	200	20	-
我が国の政府関係機関向け	404	20	-	404	40	-
地方三公社向け	588	57	-	580	116	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	138,782	27,756	-	133,460	26,692	-
法人等向け	7,237	3,738	-	6,829	3,437	-
中小企業等向け及び個人向け	329	143	-	348	261	-
抵当権付住宅ローン	6,987	2,413	-	6,430	2,250	-
不動産取得等事業向け	1,015	999	-	946	946	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	20	4	-	53	10	-
信用保証協会等保証付	28,255	2,800	-	31,526	3,152	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	1,067	1,067	42	1,067	1,067	-
（うち出資等のエクスポート ジャー）	1,067	1,067	42	1,067	1,067	-
（うち重要な出資のエクスポート ジャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	13,068	26,398	1,055	12,579	26,308	-
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート ジャー）	3,210	8,026	321	3,009	7,524	-
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資金調達手段に係るエクスポート ジャー）	5,894	14,735	589	5,944	14,860	-
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエク スポート ジャー）	186	466	18	198	496	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係るエクスポート ジャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポート ジャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポート ジャー）	3,777	3,170	126	3,426	3,426	-

証券化	-	-	-	-	-	-
(うちS T C要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非S T C適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,000	2	-	1,000	-	-
(うちルックスルーワイド)	1,000	2	-	1,000	-	-
(うちマンデート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額 (△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	-	-	-	-	-	-
C V Aリスク相当額 ÷ 8 %	-	-	-	-	-	-
中央清算機関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	206,544	65,423	2,616	202,999	64,305	-
オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	
	4,071		162	-	-	-
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計 a		所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	
	69,494		2,779	-	-	-

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクspoージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクspoージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクspoージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーション・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 1.5\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスタートーズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び
三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位：百万円)

区分	令和4年度				令和5年度			
	信用リスクに関するエクスポートの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポート	信用リスクに関するエクスポートの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポート
国内	205,544	39,072	20,729	-	201,999	42,472	20,109	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	205,544	39,072	20,729	-	201,999	42,472	20,109	-
法人	農業	-	-	-	121	-	-	-
	林業	-	-	-	400	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	500	-	500	-	300,761	-	300
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	588	0	588	-	583,758	3	580
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,606	-	2,606	-	2,606	-	2,606
	運輸・通信業	-	-	3,110	-	2,909	-	2,909
	金融・保険業	149,040	1,000	6,125	-	143,599	2,002	5,924
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,477	190	567	-	1,445	158	567
	日本国政府・地方公共団体	7,131	-	7,131	-	7,120	-	7,120
	上記以外	100	-	100	-	100	-	100
	個人	37,859	37,848	-	-	40,292	40,280	-
	その他	3,009	32	-	-	2,920	27	-
業種別残高計		205,544	39,072	20,729	-	201,999	42,472	20,109
1年以下		132,863	255	399	128,003	126	933	
1年超3年以下		2,466	472	934	853	653	200	
3年超5年以下		1,401	899	501	1,841	1,039	802	
5年超7年以下		2,446	1,643	803	2,171	1,569	602	
7年超10年以下		4,678	3,372	1,306	4,874	2,866	2,008	
10年超		49,697	32,315	14,877	52,483	36,122	13,856	
期限の定めのないもの		11,989	113	1,906	11,771	95	1,705	
残存期間別残高計		205,544	39,072	20,729	201,999	42,472	20,109	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに該当するもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートをいいます。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	令和4年度				令和5年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額 目的使用	その他	期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額 目的使用	その他	期末 残高
一般貸倒引当金	32	18	-	32	18	18	12	-	18	12
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区分	令和4年度					令和5年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額	
			目的使用	その他					目的使用	その他
国内	0	-	0	-	-	/	-	-	-	-
国外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-
地域別計	0	-	0	-	-	/	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動 産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人 運輸・通信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

信用 リス ク削 減 効 果 勘 案 後 残 高	令和4年度			令和5年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
リスク・ウェイト0%	-	9,194	9,194	-	9,095	9,095
リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト10%	-	28,411	28,411	-	31,700	31,700
リスク・ウェイト20%	500	139,092	139,593	500	133,801	134,302
リスク・ウェイト35%	-	6,894	6,894	-	6,369	6,369
リスク・ウェイト50%	6,181	-	6,181	5,981	-	5,981
リスク・ウェイト75%	-	191	191	-	179	179
リスク・ウェイト100%	502	5,283	5,786	301	4,915	5,217
リスク・ウェイト150%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト250%	-	9,291	9,291	-	9,152	9,152
その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-
計	7,184	198,360	205,544	-	195,215	201,999

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポートージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーの額

(単位：百万円)

区分	令和4年度		令和5年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	201	—	201
地方三公社向け	—	300	—	300
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	0	—	2	—
中小企業等向け及び個人向け	1	—	0	7
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
合計	0	501	3	509

- (注) 1. 「エクスポートジャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」は、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートジャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポートジャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したいもの（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6 証券化工エクスポートジャーに関する事項

該当する取引はありません。

7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社株式と③系統及び系統外出資は取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を計上、または取得原価から毀損の状況に応じて直接償却を実施しています。

②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額を「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクspoージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	－	－	－	－
非上場	6,961	6,961	7,012	7,012
合計	6,961	6,961	7,012	7,012

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和4年度			令和5年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

令和4年度		令和5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和4年度	令和5年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,000,000,000	1,000,000,000
マンデート方式を適用するエクspoージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクspoージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクspoージャー	—	—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクspoージャー	—	—

9 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・ リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一緒に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・ リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・ 金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
- ・ ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVA)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ステイプ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・ 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・ 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・ 流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・ 複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正值を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・ スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不变としています。
- ・ 内部モデルの使用等、 ΔEVA および ΔNII に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 ΔEVA の前事業年度末からの変動要因は、有価証券の金利リスク量の減少によるものです。

- ・ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ \triangle EVEおよび \triangle NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・ 金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる \triangle EVEおよび \triangle NIIと大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		\triangle EVE		\triangle NII	
項目番号		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	2,192	-	153	-
2	下方パラレルシフト	\triangle 2,364	-	0	-
3	ステイープ化	2,075	-		
4	フラット化	\triangle 1,235	-		
5	短期金利上昇	174	-		
6	短期金利低下	178	-		
7	最大値	2,192	-	153	-
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	15,551		15,778	

- (注) 1. 「 \triangle EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
 2. 「 \triangle NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
 3. 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 4. 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
 5. 「ステイープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 6. 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 7. 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 8. 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

役員等の報酬体系

1 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和5年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	65,355	5,016

（注1） 対象役員は、理事16名、監事3名です。（期中に退任した者を含む。）

（注2） 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

なお、基本報酬には、使用人兼務役員の使用人の報酬等を含めております。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額にて算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退任慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

（注1） 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

（注2） 「同等額」は、令和5年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

（注3） 令和5年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

3 その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

当組合の組織

1 組合員数

(単位：人、団体)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
正組合員数	1,893	1,861	△32
個人	1,893	1,861	△32
法人	-	-	-
准組合員数	8,495	8,486	△9
個人	8,494	8,485	△9
法人	1	1	-
合計	10,388	10,347	△41

2 組合員組織の状況

(令和6年3月31日 現在)

組織名	構成員数
青壮年部	219 人
果実部会連絡協議会	162 人
野菜部会連絡協議会	155 人
女性部	188 人
JA東京みなみ農業者労災会	21 人
JA東京みなみ都市農政連絡協議会	140 人
年金友の会連絡協議会	32 人
資産管理部会連絡協議会	20 人
青色申告部会連絡協議会	8 人
日野市果実組合	23 人
日野地区青壮年部	62 人
日野市ブルーベリーグループ	16 人
日野地区女性部	49 人
日野市都市農政推進協議会	25 人
日野市いちご研究会	4 人
日野市施設園芸研究会	12 人
日野地区年金友の会	245 人
日野地区資産管理部会	187 人
日野地区青色申告部会	306 人
東光寺蔬菜研究会	6 人
豊田農事研究会	9 人
堀之内農事研修会	11 人
万願寺農友会	13 人
日野地区支部 21 支部	499 人
七生地区青壮年部	58 人
平山蔬菜研究会	39 人
平山農産物直売会	32 人
平山トマト部会	7 人
七生地区農産物直売会	26 人
七生地区女性部	78 人

平 山 野 菜 研 究 会	17 人
七 生 地 区 三 和 直 売 会	4 人
日 野 学 童 農 園 研 究 会	7 人
七 生 地 区 年 金 友 の 会	181 人
七 生 地 区 資 産 管 理 部 会	109 人
七 生 地 区 青 色 申 告 部 会	186 人
ブリージングタウン百草園管理組合	14 人
日野市百草萬蔵院台りんご生産組合	2 人
七 生 地 区 支 部 24 支 部	396 人
多 摂 市 農 業 团 体 連 絡 協 議 会	55 人
多 摂 市 園 芸 部	13 人
多 摂 市 椎 茅 生 产 组 合	18 人
多 摂 市 学 校 給 食 連 絡 協 議 会	16 人
多 摂 市 農 产 物 即 売 推 進 协 議 会	30 人
多 摂 地 区 青 壮 年 部	28 人
多 摂 市 都 市 農 政 推 進 协 議 会	58 人
多 摂 地 区 女 性 部	29 人
多 摂 地 区 年 金 友 の 会	231 人
多 摂 地 区 資 産 管 理 部 会	110 人
多 摂 地 区 青 色 申 告 部 会	91 人
多 摂 地 区 支 部 31 支 部	430 人
稻 城 の 梨 生 产 组 合	78 人
稻 城 市 高 尾 ぶ ど う 生 产 组 合	43 人
稻 城 市 特 殊 林 产 组 合	10 人
稻 城 の 梨 友 の 会	3 人
稻 城 地 区 青 壮 年 部	71 人
稻 城 地 区 野 菜 部 会	43 人
シ ン フ オ ニ 一 利 用 者 部 会	39 人
稻 城 地 区 女 性 部	32 人
稻 城 市 都 市 農 政 推 進 协 議 会	57 人
平 尾 農 产 物 直 売 組 合	11 人
コ 一 プ 出 荷 者 組 合	3 人
稻 城 有 の 実 会	12 人
三 和 農 产 物 直 売 会	14 人
稻 城 地 区 年 金 友 の 会	324 人
稻 城 地 区 資 産 管 理 部 会	222 人
稻 城 地 区 青 色 申 告 部 会	245 人
稻 城 地 区 支 部 8 支 部	536 人
稻 城 地 区 農 機 管 理 組 合	8 人
百 村 野 菜 直 売 会	10 人

当JAの組合員組織を記載しています。

3 役員一覧

(令和6年4月1日 現在)

役職名	氏 名	常勤・非常勤の別	役職名	氏 名	常勤・非常勤の別
代表理事組合長	小林 和男	常勤	理事	永原 陽子	非常勤
代表理事副組合長	奥住 喜樹	常勤	理事	川島 保之	非常勤
常務理事	馬場 政宏	常勤	理事	佐藤 美千代	非常勤
理事	新倉 隆	非常勤	理事	鈴木 恵利子	非常勤
理事	石坂 吉朗	非常勤	理事	大貫 寿	非常勤
理事	伊藤 靖朗	非常勤	代表監事	角田 賢司	非常勤
理事	田中 宏明	非常勤	常勤監事	中村 朗	常勤
理事	渡辺 利男	非常勤	監事	百花 健司	非常勤
理事	増田 保治	非常勤			
理事	松浦 利憲	非常勤			

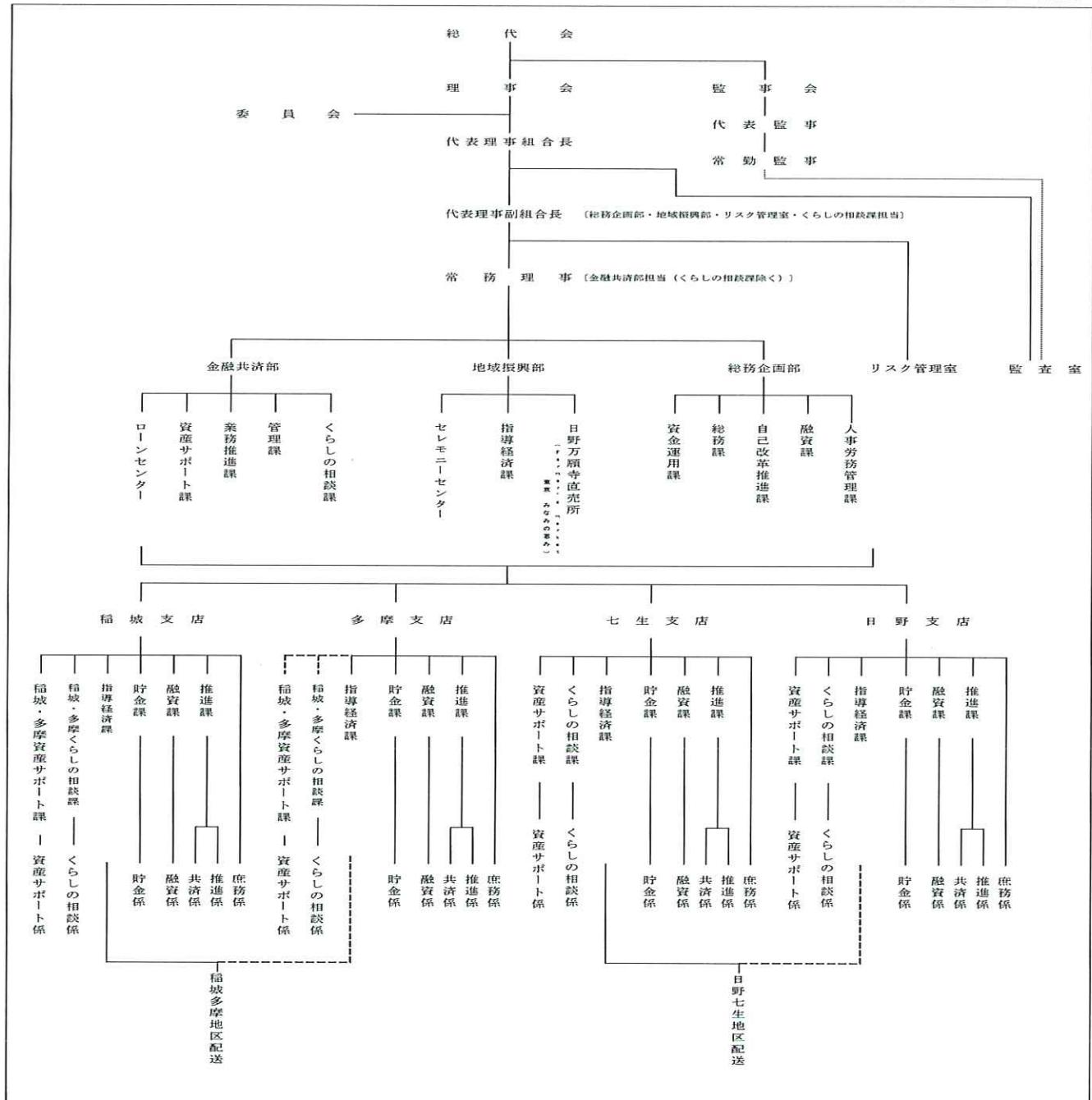
4 職員

(単位：人)

項目	令和4年度			令和5年度		
	男性	女性	計	男性	女性	計
一般職員	85	60	145	84	60	144
農業指導員	15	—	15	15	1	16
生活指導員	—	—	—	—	—	—
合計	100	60	160	99	61	160

5 組織機構図

(令和6年4月1日 現在)



6 地区一覧

(令和6年4月1日 現在)

日野地区・七生地区・多摩地区・稻城地区

7 沿革・歩み

平成元年	日野市、七生、多摩市、稻城市、4農協合併により東京南農業協同組合を設立
	共済・オンラインシステム稼働
	七生地区営農生活センター完成
平成2年	稻城支店新築オープン
	長期共済保有2,000億円達成
平成4年	七生支店・灯油地下タンク完成
平成5年	本店竣工式
	稻城市特産物特産化事業即売所竣工式
平成7年	貯金残高1,000億円達成
平成9年	経済・オンラインシステム稼働
	長期共済保有3,000億円達成
平成10年	ランネットワーク稼働
平成12年	経費支出システム稼働
	涉外担当者支援システム稼働
平成13年	本店燃料センター開設
	稻城支店農産物直売所“シンフォニー”オープン
	日野市農産物直売所オープン
平成14年	七生支店農産物直売コーナーオープン
平成15年	J A東京みなみ事業改革本部設立
平成17年	J A東京みなみセレモニーセンター開設
	J A S T E Mシステム稼働
平成19年	百草支店・多摩センター支店店舗統廃合
平成21年	平山支店・平尾支店店舗統廃合
平成22年	平尾農産物直売所“ハーベスト”オープン
	平山農産物直売所“マルシェひらやま”オープン
平成23年	L P事業を全国農業協同組合連合会へ譲渡
平成24年	コンパス J Aシステム稼働
平成27年	多摩支店金融店舗新築オープン
平成28年	多摩支店グランドオープン（経済店舗新築オープン）
平成29年	日野支店金融店舗新築オープン
平成29年	日野万願寺農産物直売所“みなみの恵み”グランドオープン
平成30年	日野経済店 旧万願寺直売所へ移転

8 店舗一覧

(令和6年3月31日 現在)

店舗名	郵便番号	住所	電話番号	ATM設置台数
本店	191-0032	東京都日野市三沢3-53-15	042-594-1011	
日野支店	191-0024	東京都日野市万願寺6-31	042-583-2111	2
日野経済店	191-0024	東京都日野市万願寺6-35-13	042-583-5670	
七生支店	191-0032	東京都日野市三沢3-53-15	042-591-2011	1
多摩支店	206-0011	東京都多摩市閔戸6-11-1	042-375-8211	1
稲城支店	206-0802	東京都稲城市東長沼2110-1	042-377-6002	2
セレモニーセンター	206-0802	東京都稲城市東長沼1915-2	042-370-7272	
日野万願寺直売所	191-0024	東京都日野市万願寺6-31	042-589-0373	
平山農産物直売所	191-0043	東京都日野市平山5-18-19	042-591-0700	
平尾農産物直売所	206-0823	東京都稲城市平尾1-49-5	042-331-5575	1

店舗外ATM設置台数 3台

9 特定信用事業代理業者の状況

(令和6年3月31日 現在)

該当する取引はありません。

組合単体ベースのディスクロージャー開示項目

I 概況及び組織に関する事項	
1 業務の運営の組織	89
2 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	91
3 事務所の名称及び所在地	94
4 特定信用事業代理業者に関する事項	94
II 主要な業務の内容	
5 主要な業務の内容	17
III 主要な業務に関する事項	
6 直近の事業年度における事業の概況	52
7 直近の5事業年度における主要な業務の状況	
①経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	52
②経常利益又は経常損失	52
③当期剰余金又は当期損失金	52
④出資金及び出資口数	52
⑤純資産額	52
⑥総資産額	52
⑦貯金等残高	52
⑧貸出金残高	52
⑨有価証券残高	52
⑩単体自己資本比率	52
⑪剰余金の配当の金額	52
⑫職員数	52
8 直近の2事業年度における事業の状況	
①主要な業務の状況を示す指標	53
②貯金に関する指標	55
③貸出金等に関する指標	56
④有価証券に関する指標	62
IV 業務の運営に関する事項	
9 リスク管理の体制	13
10 法令遵守の体制	14
11 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	11
12 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	15
V 組合の直近の2事業年度における財産の状況	
13 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	27
14 債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59
②危険債権	59
③三月以上延滞債権	59
④貸出条件緩和債権	59
⑤正常債権	59
15 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権の額・合計額・正常債権の額	
16 自己資本の充実の状況	16
17 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	62
②金銭の信託	65
③デリバティブ取引	65
④金融等デリバティブ取引	65
⑤有価証券関連店頭デリバティブ取引	65
18 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	60
19 貸出金償却の額	60
20 会計監査人の監査を受けている旨	51